
インターネット上の著作権侵害（海賊版）対策 ハンドブック

—韓国編—

2025 年 3 月
文化庁

【本ハンドブックについて】

本ハンドブックに掲載した情報は2025年3月時点で把握している情報をもとにしております。本ハンドブックにおいては、基本的に事実情報を提供することを目的としておりますが、各国の法制度や裁判例については、解釈にまで踏み込んだ情報提供をしている部分もございます。一般的な解釈がこの通りであることを保証するものではありませんのでご注意ください。

本ハンドブック内の情報を利用することで生じたいかなるトラブル、損失、損害に対しても、委託事業者及び検討委員会、文化庁は一切責任を負いません。なお、権利行使に際しては、相手先から名誉・信用毀損や権利濫用等として、反対に責任を問われるリスクもありますので、必要な場合には弁護士等にも相談の上、慎重にご対応ください。



コピーOK 障害者OK 学校教育OK

利用の際は必ず下記サイトを確認下さい。

www.bunka.go.jp/jiyuriyo

はじめに

1. デジタル時代における著作権侵害

近年の急速なデジタル化・ネットワーク化の発展、スマートフォンの普及などに伴い、インターネット上においても日本の音楽・アニメ・映画・マンガ・ゲームなどの海賊版が世界規模で流通し、その被害が急増していることはもはや言うまでもない。このような状況を踏まえ、かつて文化庁では、日本の著作権者・コンテンツ企業等がインターネット上の海賊版に対して権利を行使するための一助となることを目的に、2015年当時の最新情報を調査し、2016年3月に「インターネット上の著作権侵害（海賊版）対策ハンドブック - 米国・韓国・インドネシア -」（以下「旧ハンドブック」という。）を発行している。本ハンドブックは、旧ハンドブックと同様の思想を契機としつつも、後述するように、より発展的な展開を試みたものである。

旧ハンドブック発行以降も、我が国におけるインターネット上の著作権侵害による被害はなお甚大である。例えば、2019年に大規模違法リーチサイト「はるか夢の址」事件において主犯らに対する実刑判決が確定し、また同年に史上最悪の海賊版サイト「漫画村」の運営者と疑われる者が逮捕・起訴された。これら事件も踏まえ、我が国では2020年6月に「インターネット上の海賊版対策の強化」に関する著作権法改正がなされた。

しかし、これまでの海賊版被害による教訓は、当該法改正によって完結するものではなく、今後の著作権実務へ集約していくことが重要である。例えば、上記のような典型的なリーチサイト・海賊版サイトに加え、いわゆる「ファスト映画」のアップロードによる被害が拡大したが、権利者や専門家の協働により、「ファスト映画」のアップロード者についても、2021年に有罪判決が下され、2022年には民事訴訟で5億円の損害賠償を命ずる判決が下された。さらに、2024年には、中国においてアニメなどの海賊版サイトの運営者が刑事摘発されたり、ブラジルでの日本アニメに特化した摘発が行われたりするなど、近年では、外国において、日本の権利者の働きかけにより海賊版サイトが現地当局に摘発された事例も登場してきている。これらのことを踏まえ、デジタル時代におけるコンテンツビジネスの現状や、これまでの著作権者・コンテンツ企業等・文化庁を取り巻く海賊版対策史を俯瞰すると、以下のような視点が導ける。

【視点①】

デジタル時代において、海賊行為の多様化・匿名化により、海賊版対策への対策も日々進化している。また、デジタル時代に対応した著作権法等の改正も日本国及び各国で頻繁に行われている。そのため、海賊版対策や法改正に関する情報もタイムリーなアップデートが必要である。

【視点②】

近年、インターネット上の著作権侵害（海賊版）対策に関する事例が蓄積されてきており、一部の著作権者・コンテンツ企業等においては相当程度のノウハウや知識が集約・成熟されている（企業内の海賊版対策専門家の出現）。これら海賊版対策専門家のノウハウや知識は極めて有用である。一方、海賊版対策専門家を擁するコンテンツ企業等が必要とする情報は、高度な内容となる。

【視点③】

著作権侵害対策が引き続き重視されていることのほか、海賊版対策専門家の出現が刺激となり、

新たに海賊版対策に積極的に対応する著作権者・コンテンツ企業等が増加している。また、近年のデジタル時代の動向として、SNS の急速な普及により、UGC がコンテンツビジネス市場に参入しており(いわゆる「一億総クリエイター時代」)、今後は個人レベルで行われる小規模な海賊版対策も念頭に入れる必要がある。そのため、新たに海賊版対策を行う者（新規対応者）への情報提供の場が必要である。

以上の視点①ないし③を念頭に、本ハンドブックを取りまとめたい。

2. 本ハンドブックの構成

(1) 総論編

著作権侵害に対する法的手続（摘発や民事訴訟）は、本来、各国の著作権保護制度に則って行わねばならないものである。しかし、インターネットという国境を越えた場所における海賊版対策に関しては、実務上、各国の著作権保護制度に則った対応を行う前に、国を意識しない「共通の対応」を実施することが効率的かつ有効であることがある。また国内及び国外、さらには対象国すら問わない「共通の論点」が存在する。

本ハンドブック総論編では、このような実務を念頭において、まずは「共通の対応」や「共通の論点」などについて整理している。なお、総論編については、その性質上、新規対応者にとって有用な情報となることが多い。そのため、後述の検討委員会において海賊版対策専門家等の有識者よりヒアリングしたノウハウ・知識を集約し、これまで海賊版対策の経験がない者にも理解できるよう、可能な限り基本的な事項にも踏み込んだ解説をしている（視点③）。

(2) 各論編（各国編）

次に、総論編に記載する国内における「共通の対応」を実施しても奏功しない場合、各国の法制度に基づいた侵害対応実務等を行う必要がある。そこで、本ハンドブック各論編（各国編）においては、各国ごとに具体的な法制度及びそれに基づく権利行使等を調査し、取りまとめている。権利者へのアンケートの結果、法制度等の整備状況、コンテンツ市場規模等に鑑み、2020 年度においては米国、ベトナム、ロシアを調査対象とし、2021 年度においては中国を調査対象とし、2023 年度には中南米（アルゼンチン、ブラジル、メキシコの 3 国）とインドネシアを調査対象とし、2024 年度には韓国を調査対象とした。

各論編については、国内の対応が万策尽きたことを前提に、各国におけるエンフォースメント等を念頭に置いた解説となるため、その性質上、内容は海賊版対策専門家向けの高度な情報となる。そのため、後述の検討委員会において海賊版対策専門家等の有識者より、必要な情報や問題意識についてヒアリングを実施している（視点②）。なお、海賊版対策専門家においては、多忙なことが多いため、エッセンスとなる情報のみを的確に集約し、分量をコンパクトに収めることとした。

初めて海賊版対策業務等に取り組まれる方においては、各論編を読む前提として、総論編を熟読されることをお勧めしたい。

(3) 分冊構成

最後に、これら本ハンドブックの総論編・各論編については、それぞれ分冊として発行している。これは、各論編における調査対象国を随時追加することのほか、視点①から、総論編、各論編の内容ごとに、各々最新状況に応じた合理的かつ迅速なアップデートを可能とすることを念頭に置いているためである。

3. 本ハンドブック策定の背景

本ハンドブック策定にあたっては、IP FORWARD 株式会社を委託先とし、執筆協力を頂いた。

また、本ハンドブックに記載する内容や調査項目等については、海賊版対策専門家や著作権に係る法制度に精通した有識者からなる「検討委員会」における検討を通じて、調査を実施している。

「検討委員会」の委員は以下のとおりである。検討委員会については、極めて豪華な面々に集まって頂き、ご高見を承ることができた。専門的見地から適切なアドバイスを頂いた検討委員の方々、及び貴重な情報提供を頂いた各専門家の方々にこの場を借りて謝意を表したい。

検討委員会

【委員】(五十音順)

伊東 敦	氏 (一般社団法人 ABJ 広報部会長、株式会社集英社編集総務部)
李 龍鎮	氏 (特許法人 WOOIN 代表弁理士)
岡崎 高之	氏 (株式会社バンダイ 法務・知的財産部 商標・著作権チーム スペシャリスト・弁理士)
後藤 健郎	氏 (一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構 (CODA) 代表理事)
鷹野 亨	氏 (IP FORWARD 法律特許事務所 弁護士・弁理士)
中島 博之	氏 (東京フレックス法律事務所 弁護士、一般社団法人コンテンツ海外流通 促進機構 (CODA) 国際執行プロジェクト リーガルディレクター)

調査協力者

韓国：特許法人 WOOIN

(オブザーバー)

文化庁著作権課国際著作権室

室長	小林 美保
国際著作権参与	原口 恵
海賊版対策オフィサー	鍵田 真在哉

2025 年 3 月
文化庁著作権課

[韓国編]

ハンドブック総論編においては、インターネットを利用した著作権侵害の態様及び侵害対策の対象となるウェブサイトの所在地を問わずに我が国で事実上とり得る対応方法を紹介したが、韓国編では、韓国の著作権に関する法制度の概要、とり得る権利行使等の方法を紹介する。

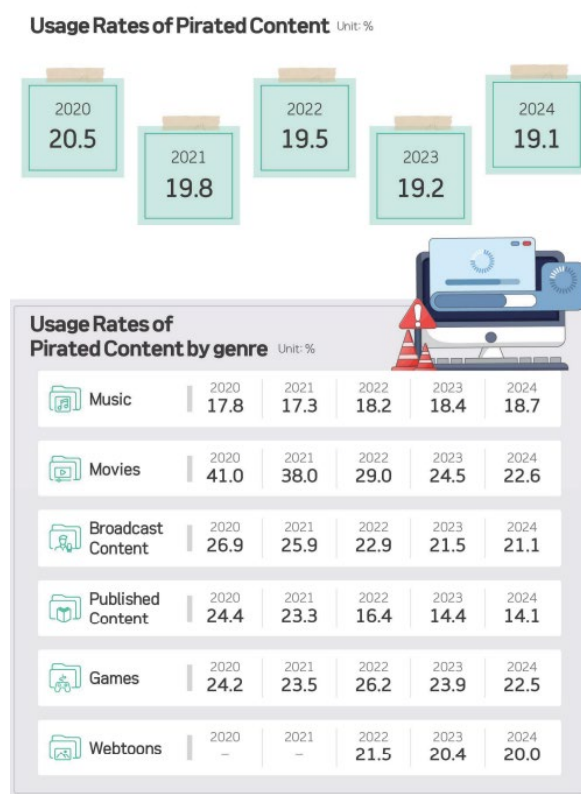
目次

I. 序論・著作権に関する法制度	2
1. 被害状況	2
2. 著作権法概要	4
(1) 著作物	5
(2) 著作権	6
(3) 権利制限規定	8
(4) 著作権登録	9
(5) 著作権侵害	11
(6) 小括	18
II. 権利行使の方法	19
1. オンライン対応（削除要請・サイトブロッキング等）	19
(1) インターネットにおける著作権侵害の現状	19
(2) 削除要請	20
(3) サイトブロッキング	46
(4) 情報開示請求	49
(5) ISP の責任	52
2. オフライン対応	53
(1) 調査	53
(2) 警告状送付	55
(3) 刑事措置（制度、手続、事例）	56
(4) 行政措置（制度、手続、事例）	63
(5) 民事訴訟（制度、手続、事例）	68
(6) その他の選択肢	72
III. 総括	72

I. 序論・著作権に関する法制度

1. 被害状況

韓国著作権保護院（Korea Copyright Protection Agency）¹は、毎年「著作権保護年次報告書（Annual Report on Copyright Protection）」²を発行しており、その中には著作権侵害被害に関する統計資料が含まれている。著作権保護年次報告書 2024 年概要版によれば、海賊版の全体の利用率は、2020 年の 20.5%から 2024 年の 19.1%へと小幅に減少している。分野別に見ると、映画、放送、出版で大幅な減少が見られた。映画は 41.0%から 22.6%、放送は 26.9%から 21.1%、出版は 24.4%から 14.1%と、それぞれ減少した。一方、音楽分野は平均 18%前後、ゲーム分野は平均 24%前後であり、統計的に有意な変化は認められなかった。さらに、2022 年から集計が始まったウェブトゥーン分野は、21.5%から 20.0 %へと小幅に減少したことが調査により判明している。



¹ 公式サイト：<https://www.kcopa.or.kr>

韓国著作権保護院（Korea Copyright Protection Agency, KCOPA）は、韓国文化体育観光部（Ministry of Culture, Sports and Tourism, MCST）の管轄下にある公的機関で、著作権の保護及び侵害対策を専門に行っている。主な活動として、オンライン及びオフラインでの著作権侵害の監視や海賊版等の流通防止に向けた取り組みを実施するとともに、著作権保護政策の推進、法制度の研究、コンテンツ業界の支援などを行っている。

² 著作権保護年次報告書 2024 年概要版は以下のとおりである。

https://www.kcopa.or.kr/lay1/bbs/S1T283C290/F/25/view.do?article_seq=6241&cpage=1&rows=9&condition=&keyword=

また、同報告書では、著作権に関連する最新のニュースとして、「ヌヌティビ(누누티비)」という違法ストリーミングサイトの運営者が拘束された事例を挙げている。ヌヌティビは外国のサーバーを利用したドラマ及び映画のストリーミングサイトであり、著作権侵害を理由に取り締まりの対象とされている。2024 年 11 月には運営者が検挙され、本ハンドブック作成時点では捜査が進行中である。

韓国の玩具市場などでは、正規品の流通も多かったが、一部は無許諾と思われるキャラクターグッズの販売も確認された。さらに、若年層を中心に、日本のアニメ、音楽、ファッションなどが人気を集める「イエスジャパン」現象が流行しているとの報道³もあり、日本のコンテンツへの関心は高まっているといえる。

ソウルで販売されるキャラクターグッズ⁴



³ 読売新聞「韓国で「イエスジャパン現象」...けん引するのは若者たち、長く続いた「反日疲れ」か」
2023 年 3 月 17 日 <https://www.yomiuri.co.jp/world/20230317-OYT1T50088>

⁴ IP FORWARD にて撮影

2. 著作権法概要

韓国における著作権は、主に著作権法によって規定されている。この法令は、人間の思想又は感情を表現した文学、学術又は芸術の分野に属する創作物を保護の対象としている。また、著作隣接権として、実演、音盤（音楽アルバムなど）、放送（テレビ番組やスポーツ中継など）も保護されている。さらに、著作権の保護は、著作者又は著作権者の経済的権利だけでなく、人格的権利も対象としている。また、韓国は、TRIPS 協定、ベルヌ条約、万国著作権条約、WCT（WIPO 著作権条約）、WPPT（WIPO 実演・レコード条約）といった著作権及び関連する権利を保護する多国間協定の加盟国である。

以下では、韓国の著作権法制度に関して、著作物、著作権、権利制限規定、著作権登録、著作権侵害などについて紹介する。

(1) 著作物

著作権法第2条第1号では、著作物について「著作物とは、人間の思想又は感情を表現した創作物を指す」と規定している。著作物は、文学、学術又は芸術の分野に属する人間の知的・文化的活動のあらゆる領域に含まれる概念であり、創作性を備えていることが必要である。また、思想や感情そのものは著作物と認められず、外部に表現されることが求められるが、その表現が媒体に固定されている必要はない。

著作権法第4条では、著作物の種類として以下を例として挙げている。

- ① 小説、詩、論文、講演、演説、脚本その他の語文の著作物
- ② 音楽の著作物
- ③ 演劇及び舞踊・無言劇その他の演劇の著作物
- ④ 絵画・書芸・彫刻・版画・工芸・応用美術の著作物その他の美術の著作物
- ⑤ 建築物・建築のための模型及び設計図書その他の建築の著作物
- ⑥ 写真の著作物（これと類似の方法で制作されたものを含む。）
- ⑦ 映像の著作物
- ⑧ 地図・図表・設計図・略図・模型その他の図形の著作物
- ⑨ コンピュータプログラムの著作物

上記に列举されたものは、著作物の種類を例示的に示したものであり、それ以外であっても著作権法第2条第1号の定義に該当する全ての創作的表現は著作物として保護される。ただし、著作権登録時には、著作権法第4条で列举された各号に該当する著作物がその対象となり、それ以外の著作物については、裁判所等の個別判断を通じて認められる必要がある。

著作物は、その成立の順序に基づき、一次的著作物及び二次的著作物に分類される。また、著作者の人数に応じて、単独著作物及び共同著作物として分類される。さらに、著作物でないデータ等を素材とするものであっても、その素材の選択や配列に創作性があるものは編集著作物として保護される。

(2) 著作権

ア. 著作権の内容

韓国における著作権は、著作人格権と著作財産権に分けられる。

著作人格権は一身専属的な性格を持つものであり（著作権法第 11 条～第 15 条）、具体的には、公表権、氏名表示権、同一性保持権という支分権が含まれる。また、著作権第 15 条において共同著作物の著作人格権に関する規定が設けられている。

著作財産権には、複製権、公演権、公衆送信権、展示権、配布権、貸与権、二次的著作物作成権という支分権が含まれる（著作権法第 16 条～第 22 条）。著作財産権は、公益目的や公正な利用、引用などの場合に制限を受けることがあり、後述のとおり権利制限の要件が詳細に規定されている（著作権法第 23 条～第 38 条）。ただし、著作財産権が制限される場合でも、著作人格権に影響を及ぼすことはできない（著作権法第 38 条）。

イ. 著作権の存続期間

著作財産権は、著作者の死後 70 年間存続する。共同著作物の場合には、最後に死亡した著作者の死亡後 70 年間存続する。無名又は周知ではない変名の著作物の場合、公表後 70 年間存続し、この期間内に著作者が死亡してから 70 年が経過したと認められる正当な理由がある場合には、死亡後 70 年を経過した時点で権利が消滅したとみなされる。

また、業務上著作物⁵の著作財産権は、公表後 70 年間存続するが、創作時から 50 年以内に公表されなかった場合、創作時から 70 年間存続する。映像の著作物も公表後 70 年間存続するが、創作時から 50 年以内に公表されなかった場合には創作時から 70 年間存続する。これら権利の存続期間の起算点は、著作者の死亡、創作、公表のいずれかの翌年から開始される。

ウ. 著作隣接権

著作権法には、上述したように著作権者が有する著作権に加え、実演者、レコード製作者及び放送事業者には著作隣接権が認められる。その概要は以下のとおりである。

実演者は、著作者人格権に類似した一身専属的な性質を持ち、氏名表示権及び同一性保持権が認められている（著作権法第 66 条～第 68 条）。また、複製権、配布権、貸与権、公演権、放送権、伝送権も規定されている（著作権法第 69 条～第 74 条）。著作権法第 77 条に

⁵ 業務上著作物とは、法人・団体その他の利用者（以下「法人等」という。）の企画の下、法人等の業務に従事する者が業務上作成する著作物をいう（著作権法第 2 条第 31 号）。法人等の名義で公表される業務上著作物の著作者は、契約又は就労規則等に別段の定めのないときは、その法人等とする。ただし、コンピュータプログラム著作物については、公表されることを要しない（著作権法第 9 条）。

において、共同実演者に関する規定が設けられており、代表者の選出や権利行使、独唱又は独奏者の同意について定められている。

レコード製作者は、複製権、配布権、貸与権、伝送権を有する（著作権法第 78 条～第 81 条）。

放送事業者は、複製権、同時中継放送権、公演権を有する（著作権法第 84 条～第 85 条の 2）。

実演者、レコード製作者、及び放送事業者が有する著作隣接権は、それぞれ、実演の場合はその実演が行われた時、レコードの場合はその音が最初にレコードに固定された時（ただし、存続期間はレコードが発行された時から起算する。）、放送の場合はその放送が行われた時に発生する。この権利は発生年の翌年から起算して 70 年間存続するが、放送に関しては存続期間が 50 年間とされている。財産権的性格を有する著作隣接権は、一般著作権と同様に、権利が制限される場合があり、また譲渡の対象にもなる。

(3) 権利制限規定

著作権法第 23 条～第 38 条において、著作権の権利制限規定が設けられており、著作物を利用するには、原則として著作権者の許諾を得る必要があるが、一定の場面では著作権者の許諾を得ずに自由に利用することが認められている。

権利制限規定が適用される具体的な場面については、公益的目的（裁判、政治演説、公共著作物、学校教育、時事報道、時事的な記事・論説、公表された著作物の引用、非営利公演・放送、私的利用、図書館での複製、試験問題、視覚・聴覚障害者、放送事業者の一時的録音・録画、美術著作物の開放された場所での展示、利用過程で一時的複製、付随的複製、文化施設による複製）、公正な利用（著作権法第 35 条の 5）、及び翻訳等による利用（著作権法第 36 条）が挙げられる。これらの場面において著作物を利用するには、著作権法第 37 条に基づき、出典を明示することが義務付けられている。また、著作権法第 37 条の 2 によると、コンピュータプログラムに関して、たとえ公益的な目的であっても、裁判、学校教育、私的利用、試験問題のための複製は許されないと規定されている。

さらに、著作権法第 35 条の 5 に規定される公正な利用では、アメリカ法における「フェアユース」と同様の概念が認められている。その具体的要件としては、著作物の一般的な利用方法と衝突せず、かつ著作者の正当な利益を不当に損なわない場合に適用される。具体的な判断基準に関しては、利用の目的及び性格、著作物の種類及び用途、利用された部分が著作物全体で占める割合とその重要性、並びにその利用が著作物の市場価値に与える影響などが総合的に考慮される。なお、パロディが著作権法上「公正な利用」として認められるかについて、大法院判例（ソウル民事地方裁判所判決 2001 年 11 月 1 日）は、その適法性を判断するために次の 6 つの要素を総合的に考慮する必要があると判断している。

- ① パロディの目的
- ② 著作物の性質
- ③ 利用された内容と分量
- ④ 被引用著作物の収録方法及び形態
- ⑤ 利用者の一般的な観念
- ⑥ 原作物に対する需要の代替可能性

（４）著作権登録

ア．著作権登録の効果

韓国はベルヌ条約加盟国であり、無方式主義を採用している。このため、作品を創作した時点で著作権が自動的に発生し、権利取得のために特別な手続を要しない。しかし、著作権登録を行うことで、以下のような効果が得られる。また、著作権以外にも、出版権、著作隣接権及びデータベース製作者の権利に関しても同様の効果が認められる。

（ア）推定力

著作権登録を受けた著作者や著作財産権者は、その著作物について著作者又は著作財産権者として推定される（著作権法第 8 条）。また、著作物の創作や公表日時等を登録することで、これらの事実が推定される（著作権法第 52 条第 3 項、第 53 条第 3 項）。さらに、著作権登録を受けた権利が侵害された場合には、侵害者に過失があったことが推定される（著作権法第 125 条第 4 項）。

（イ）対抗力

著作財産権や著作隣接権の変動、又は出版権の設定等を登録することで、第三者に対抗することができる。すなわち、もし著作権登録がなされない場合、権利変動の効力は当事者間に限られ、第三者に対して権利変動の事実を主張することができない（著作権法第 54 条）。

（ウ）保護期間の延長

無名又は周知ではない変名で公表された著作物については、実名を登録することで、存続期間が公表後 70 年から、著作者の死亡後 70 年まで延長されるという効果がある（著作権法第 40 条第 2 項第 2 号）。

（エ）法定損害賠償の請求資格

侵害行為の発生前に著作権登録を済ませている場合、故意又は過失により権利を侵害した者に対して、侵害訴訟の事実審の弁論が終了する前には、実際の損害額などに代え、1,000 万ウォン⁶（約 100 万円）以下（営利目的での故意侵害の場合は 5,000 万ウォン（約 500 万円）以下）の範囲で法定損害賠償を請求することが可能となる（著作権法第 125 条の 2）。

⁶ 1 ウォン＝0.1 円で計算した参考値である。以下同じ。

韓国では、著作権は創作と同時に自動的に発生するものであり、著作権登録がなくても、紛争時には自身が著作権者であることを立証することで権利を行使することが可能である。しかし、行政手段（韓国著作権保護院、韓国放送通信審議委員会、警察の活用）による権利行使の手続を円滑に進めるためには、著作権登録が実務的に有用な手段となり得る。また、著作権登録の手続には少額の費用が発生するが、登録を行わない場合、紛争が発生した際に他の資料を用いて著作権の保有状況を立証する必要が生じる。この作業は膨大な手間と費用を要する場合が多く、費用対効果や効率の面で事前に著作権登録することが望ましい。

イ．著作権登録の手続

韓国における著作権登録は、著作権法の規定に基づき、著作権を管轄する文化体育観光部⁷に申請することが可能であり、文化体育観光部に所属する韓国著作権委員会が著作権登録業務を担当している。

申請人は、著作権、出版権又は著作隣接権の登録を申請する際、申請書に加え、以下の添付書類を韓国著作権委員会に提出する必要がある。

- ・ 著作物の明細書
- ・ 記録媒体（図面・写真等の文書又は電子データ）
- ・ 登録税の領収書
- ・ 登録事由の証明書類
- ・ 第三者の同意又は承認を立証する書類（必要な場合）
- ・ 委任状（必要な場合）

なお、キャラクターの著作権登録に関しては、その視覚的表現が美術著作物の一種として保護されるものであり、特定のキャラクターの 1 体を対象に登録すれば、同一性が認められる様々なカットやレイアウト、姿勢、表情、各種変形（衣装、演出など）も、キャラクターの著作権に基づき実質的な類似性が認められる場合には保護の対象となると解される。

著作権登録はオンラインとオフラインの双方での申請が可能であり、外国の権利者も直接申請を行うことができるが、オンライン登録⁸に関しては英語などの外国語対応のサイトがなく、アカウント登録時に本人確認等の手続が必要となるため、実際には、現地代理人を選任しなければ手続を円滑に進めることが難しい場合が多い。法律事務所等を経由して著作権登録を行う場合の費用の参考価格は、現地法律事務所へのヒアリングによれば、代理人手数料と事務手数料を含めて、1 件あたり 9 万円程度である。

⁷ 韓国の著作権政策は、文化体育観光部が主導している。

⁸ 韓国著作権委員会の公式サイト：<https://www.cros.or.kr/page.do?w2xPath=/ui/main/main.xml>

著作権登録が行われると、登録情報の一部が公開される⁹。もっとも、公開内容には著作物の題号や権利者等が含まれるのみであり、具体的な著作物の内容はオンラインでは閲覧できない。

（５）著作権侵害

ア．著作権侵害

著作権法における著作権侵害は、（ア）著作財産権の侵害、（イ）著作者人格権の侵害、（ウ）排他的発行権及び出版権の侵害、（エ）著作隣接権の侵害、（オ）著作権侵害とみなされる行為として分類される。それぞれの解説は以下のとおりである。

（ア）著作財産権の侵害

著作財産権の侵害には、著作物の無断利用及び許諾範囲外での利用が含まれる。著作財産権の侵害は、著作権法第 16 条～第 22 条に規定されている複製権、公演権、公衆送信権、展示権、配布権、貸与権、二次的著作物作成権などの支分権の侵害が含まれる。

なお、インターネット上の著作財産権の侵害行為の流通を受け、インターネットサービスプロバイダ（以下「ISP」という。）の責任制限に関する条項（著作権法第 102 条～第 104 条）が規定されている。

著作権法第 102 条では、ISP が適切な技術的措置を講じた場合、著作権侵害責任が免除されることが規定されている。著作権法第 103 条では、権利者の要求に応じて著作物の複製・伝送を中断又は再開することが可能と規定されている。著作権法第 103 条の 2 では、裁判所が必要に応じてアカウントの解約やアクセス遮断などの措置を取ることができると規定されている。著作権法第 103 条の 3 では、権利者が ISP に対して複製・伝送者の情報提供を要請することができ、ISP が応じない場合には、文化体育観光部長官に情報提供命令を要請することができるとされている。著作権法第 104 条では、P2P などに関する ISP が違法な伝送を遮断するための技術的措置を講じなければならないと規定されている。

（イ）著作者人格権の侵害

著作財産権と同様に、著作者人格権の侵害も、著作物の無断利用や許諾範囲外での利用によって発生することがある。この場合、公表権、氏名表示権、同一性保持権が侵害される可能性がある。

⁹ 著作権登録情報は、以下の URL から検索可能である。

<https://www.cros.or.kr/psnsys/cmmn/infoPage.do?w2xPath=/ui/twc/sch/regInfSerc/regInfSercList.xml>

(ウ) 排他的発行権及び出版権の侵害

(エ) 著作隣接権の侵害

著作財産権と同様に、排他的発行権や出版権、及び著作隣接権に関しても、著作物の無断利用や許諾範囲外での利用について侵害となり得る。

(オ) 著作権侵害とみなされる行為

著作権法第 124 条第 1 項に基づき、以下の行為は著作権侵害とみなされる。

- ① 配布目的での著作物等の輸入行為（著作権法第 124 条第 1 項第 1 号）。
- ② 悪意をもって配布目的で著作物等を所持する行為（著作権法第 124 条第 1 項第 2 号）。
- ③ 悪意をもって業務上のプログラムを利用する行為（著作権法第 124 条第 1 項第 3 号）。
- ④ 著作者の名誉を毀損する方法で著作物を利用する行為（著作権法第 124 条第 2 項）。

イ. 著作権侵害の判定方法

韓国における著作権侵害（主に著作財産権）の判断方法は、主観的要件である依拠関係と、客観的要件である実質的な類似性を根拠として行われる。

主観的要件である依拠関係の判断方法については、アクセス可能性、顕著な類似性、証明的類似性¹⁰、及び共通の誤りの有無を中心に行われる。また、単なる偶然の一致、共通の素材から生じる自然な結果、公衆の領域に属する他の著作物を公に利用した結果などが該当するかどうかにも考慮する必要がある。

客観的要件である実質的な類似性の判断方法については、まず、アイデアと表現を区分した上で、著作権法で保護される著作物の表現部分を中心に観察する。さらに、著作物の種類に応じて抽象化、ろ過、比較テストなどの方法を用い、創作的個性が表現された部分において実質的な類似性が認められるかどうかを判断の対象とする。

なお、いわゆるリーチサイト（自らのウェブサイト上には著作物等のコンテンツを直接掲載せず、他のウェブサイトが違法にアップロードされた著作物等（侵害コンテンツ）へのリンク情報（URL 等）を集約し、利用者に提供することによって、当該侵害コンテンツへ誘導するウェブサイト等）が、韓国において著作権侵害になるかという議論についても付言する。侵害コンテンツへのリンクを提供する行為自体を、直接的な著作権侵害行為（複製、伝送、展示など）とみなすことは難しいとされる。一方で、当該侵害コンテンツの違法性が明白であり、かつそれを認識していた、又は認識し得たにもかかわらず、技術的・経済的に対

¹⁰ 証明的類似性とは、「依拠関係」を立証するための要素として考慮され、単に客観的な類似性にとどまらず、侵害者が原作品を認識し、依拠して創作した可能性が高いことを示す証拠的な類似性を指す。

応可能な状況で適切な措置を取らなかった場合には、サイト運営者は著作権侵害の幫助責任を負うべきとされる。この点は、著作権侵害が明らかである状況下において、かかる投稿の目的や内容、被害の程度、削除要請の有無、投稿者と被害者の関係など、様々な事情を考慮し、サイト運営者が適切な対応を怠った場合といえるかという基準で判断する¹¹。サイト運営者が著作権侵害の事実を明確に認識していなかった場合、リンクの提供が営利的・継続的なものではない場合、又はリンク行為と著作権侵害との間に因果関係がない場合には、幫助責任は成立しないと考えられる。

¹¹ リンク提供行為について、著作権侵害の幫助犯を認めた裁判例として、大法院 2009 다후 4343 判決、大法院 2021 年 9 月 9 日宣告 2017 다후 9025 がある。

ウ．著作権侵害の法的責任

(ア) 民事責任（根拠条文・責任の内容）

著作権法第 123 条第 1 項に基づき、権利者は侵害者に対して侵害行為の停止を請求することが可能である。また、権利侵害のおそれがある場合には、侵害の予防及び損害賠償の担保を請求することもできる。さらに、著作権法第 123 条第 2 項に基づき、著作権侵害行為により作成された物品の廃棄やその他の必要な措置を取ることができ、著作権法第 123 条第 3 項に基づき、特定の場合には侵害行為によって作成された物品の差押えも可能である。ただし、差押えが行われたが最終的に著作権侵害が認められなかった場合には、差押えの申請人が差押えに伴う損害を賠償しなければならない（著作権法第 123 条第 4 項）。

具体的な条文の規定は以下のとおりである。

著作権法第 123 条（侵害の停止等の請求）

1. 著作権その他本法によって保護される権利（第 25 条、第 31 条、第 75 条、第 76 条、第 76 条の 2、第 82 条、第 83 条及び第 83 条の 2 の規定による補償を受ける権利を除く。以下、本条で同じ。）を有する者は、その権利を侵害する者に対して侵害の停止を請求することができ、その権利を侵害するおそれがある者に対して侵害の予防又は損害賠償の担保を請求することができる。
2. 著作権その他本法によって保護される権利を有する者は、第 1 項の規定による請求をする場合に、侵害行為によって作成された物品の廃棄やその他必要な措置を請求することができる。
3. 第 1 項及び第 2 項の場合又は本法による刑事の起訴がある時には、裁判所は原告又は告訴人の申請により、担保をたてさせ、又はたてさせないで、一時的に侵害行為の停止又は侵害行為によって作成された物品の差押えその他の必要な措置を命ずることができる。
4. 第 3 項の場合に、著作権その他本法によって保護される権利の侵害がないという意味の判決が確定した時には、申請人は、その申請によって発生した損害を賠償しなければならない。

加えて、著作権法第 125 条に基づき、権利者は侵害者に対して損害賠償責任を主張することができる。著作権侵害にかかる損害賠償責任は、民法第 750 条に定める不法行為責任を根拠としている。損害賠償額については、著作権法第 125 条に規定される算定方法（侵害者が得た利益額を損害額と推定する方法、又は権利者が通常得られる金額を損害額とみなす方法）に従い、著作権法第 126 条に基づいて裁判所が相当な損害額を認定することが可能である。実際の損害額の立証が困難な場合には、著作権法第 125 条の 2 に基づき、法定損害賠償を主張することができる。この場合、各著作物につき 1,000 万ウォン（約 100 万円）以下（営利目的での故意侵害の場合は 5,000 万ウォン（約 500 万円）以下）の範囲で請求できる。

上述した損害賠償責任とは別に、民法上の不当利得返還請求を主張することも可能である。もし侵害行為に故意又は過失が認められない場合や、損害賠償責任が短期消滅時効¹²に該当する場合には、民法第 741 条に基づく不当利得返還請求権の主張を検討することが可能である。

それ以外の民事上の請求権として、以下のものが挙げられる。

- ① 著作権法第 107 条に基づき、書類閲覧を求める請求権（著作権信託管理業者に対し、使用料算定に必要な書類の閲覧を求める請求権）
- ② 著作権法第 129 条の 2 に基づき、民事訴訟において証拠収集のための情報提供命令（米国のディスカバリー制度に相当する手続）を求める請求権
- ③ 著作権法第 129 条の 3 に基づき、裁判所に秘密保持命令を求める請求権

¹² 不法行為に基づく損害賠償請求（民法第 750 条）は、民法第 766 条により、不法行為を知った日から 3 年、不法行為を行った日から 10 年の短期消滅時効の適用を受ける。ただし、民法上の不当利得返還請求権は、一般債権の消滅時効である 10 年が適用されるため、不法行為を知った日から 3 年が経過しても 10 年に至らない場合には、不当利得返還の法理に基づいての請求が可能な場合がある。

(イ) 行政責任（根拠条文・責任の内容）

著作権法第 133 条第 1 項に基づき、文化体育観光部長官、市道知事、市長、郡守、区庁長に対して、オフライン上で流通する海賊版の押収、廃棄及び削除を要請することが可能である。

また、著作権法第 133 条の 2 に基づき、文化体育観光部長官、韓国著作権保護院、韓国放送通信審議委員会に対して、オンライン上の海賊版の削除命令を要請することも可能である。

さらに、著作権法第 133 条の 3 に基づき、韓国著作権保護院に対し、侵害行為への是正勧告を要請することもできる。

(ウ) 刑事責任（根拠条文・責任の内容）

a. 著作権侵害に関する刑事罰の概要

著作権法第 11 章では、著作権を侵害した場合の罰則が定められている。罰則の適用については、刑法総則の規定が準用されるため、過失犯に関する特別な規定がない限り、故意犯のみが処罰の対象となる。著作権法では、著作財産権等の侵害罪、作者の人格権等の侵害罪、不正発行等の罪、及び出所明示違反の罪について刑事罰が規定されている。

具体的には、著作財産権等の財産的権利の侵害については、著作権法第 136 条第 1 項に基づき 5 年以下の懲役又は 5,000 万ウォン（約 500 万円）以下の罰金に処するかこれを併科することができる。作者の人格権又は実演者の人格権の侵害については、著作権法第 136 条第 2 項に基づき 3 年以下の懲役又は 3,000 万ウォン（約 300 万円）以下の罰金に処するかこれを併科することができる。不正発行に関しては著作権法第 137 条に基づき 1 年以下の懲役又は 1,000 万ウォン（約 100 万円）以下の罰金が科され、出所明示違反については著作権法第 138 条に基づき 500 万ウォン（約 50 万円）以下の罰金が科される。

刑事措置の罰則に関する条文は以下のとおりである。

著作権法第 136 条（罰則）

1. 次の各号のいずれか一つに該当する者は、5 年以下の懲役又は 5,000 万ウォン（約 500 万円）以下の罰金に処するかこれを併科することができる。

- ① 著作財産権、その他本法によって保護される財産的権利（第 93 条による権利は除く。）を複製、公演、公衆送信、展示、配布、貸与、二次的著作物作成の方法で侵害した者
- ② 第 129 条の 3 第 1 項による裁判所の命令に正当な理由なく違反した者

2. 次の各号のいずれか一つに該当する者は、3 年以下の懲役又は 3,000 万ウォン（約 300 万円）以下の罰金に処するかこれを併科することができる。

- ① 著作人格権又は実演者の人格権を侵害し、著作者又は実演者の名誉を毀損した者
- ② 第 53 条及び第 54 条（第 90 条及び第 98 条により準用される場合を含む。）による登録を偽った者
- ③の 1 第 93 条により保護されるデータベース製作者の権利を複製、配布、放送又は伝送の方法で侵害した者
- ③の 2 第 103 条の 3 第 4 項に違反した者
- ③の 3 業として又は営利を目的として第 104 条の 2 第 1 項又は第 2 項に違反した者
- ③の 4 業として又は営利を目的として第 104 条の 3 第 1 項に違反した者。ただし、過失で著作権又は本法によって保護される権利侵害を誘発又は隠匿するという事実を知らなかった者は除く。
- ③の 5 第 104 条の 4 第 1 号又は第 2 号に該当する行為をした者
- ③の 6 第 104 条の 5 に違反した者
- ③の 7 第 104 条の 7 に違反した者
- ④ 第 124 条第 1 項により侵害行為とみなす行為をした者

著作権法第 137 条（罰則）

1. 次の各号のいずれか一つに該当する者は、1 年以下の懲役又は 1,000 万ウォン（約 100 万円）以下の罰金に処する。

- ① 著作者ではない者を著作者として実名・変名を表示し著作物を公表した者
- ② 実演者ではない者を実演者として実名・変名を表示し実演を公演し、公衆送信し、又は複製物を配布した者
- ③の 1 第 14 条第 2 項に違反した者
- ③の 2 第 104 条の 4 第 3 号に該当する行為をした者
- ③の 3 第 104 条の 6 に違反した者

- ④ 第 105 条第 1 項による許可を受けずに著作権信託管理業をした者
 - ⑤ 第 124 条第 2 項により侵害行為とみなす行為をした者
 - ⑥ 自身に正当な権利がないことを知りながら、故意に第 103 条第 1 項又は第 3 項による複製・伝送の中断又は再開要求をしてオンラインサービス提供者の業務を妨害した者
 - ⑦ 第 55 条の 2（第 90 条及び第 98 条により準用される場合を含む。）に違反した者
2. 第 1 項第 3 号の 3 の未遂犯は処罰する。

著作権法第 138 条（罰則）

次の各号のいずれか一つに該当する者は、500 万ウォン（約 50 万円）以下の罰金に処する。

- ① 第 35 条第 4 項に違反した者
- ② 第 37 条（第 87 条及び第 94 条によって準用される場合を含む。）に違反し出所を明示しない者
- ③ 第 58 条第 3 項（第 63 条の 2、第 88 条及び第 96 条によって準用される場合を含む。）に違反して著作財産権者の表示をしない者
- ④ 第 58 条の 2 第 2 項（第 63 条の 2、第 88 条及び第 96 条によって準用される場合を含む。）に違反して著作者に知らせなかった者
- ⑤ 第 105 条第 1 項による申告をせずに著作権代理仲介業をしたり、第 109 条第 2 項による営業の閉鎖命令を受けて継続してその営業をしたりする者

b. 親告罪と非親告罪

著作権侵害罪は原則として親告罪であり、被害者が加害者を知った日から 6 か月以内に刑事告訴を行う必要がある。ただし、営利目的での常習的な侵害行為など、特定のケースでは非親告罪として扱われ、告訴がなくても刑事責任を追及できる場合がある。

（6）小括

以上のとおり、韓国の著作権法は、多くの点で日本と共通する。しかしながら、著作権登録が著作物について（実名の登録の場合に限らず）著作者又は著作財産権者として推定される効果や法定損害賠償を請求できる効果を有し実務上も重視されている点、権利制限規定においてフェアユースが認められている点、著作権法内において情報開示請求に言及がある点などは、日本と異なる点である。

II. 権利行使の方法

1. オンライン対応（削除要請・サイトブロッキング等）

（1）インターネットにおける著作権侵害の現状

韓国では、インターネットなどの電子情報通信媒体では、基本的にコンテンツの複製と公衆送信が同時に行われるため、様々な著作物において複製権、公衆送信権及び配布権の侵害が主な問題となっている。特に、映像著作物、音楽著作物、写真著作物及び電子的方式で保存された美術著作物を無断で複製し、公衆送信又は配布する行為が多く発生しており、場合によっては語文の著作物（小説）に対する侵害も発生している。

インターネット上の著作権侵害の多くが、複製権、公衆送信権及び配布権の侵害に関する問題を引き起こす。加えて、原作を脚色又は加工して二次的著作物を作成した場合には、二次的著作物作成権や著作者人格権における同一性保持権の侵害も問題となり得る。

インターネットの特性上、情報の伝播可能性が高く、侵害態様の追跡や属地主義の適用が困難である場合が多い。このため、韓国内の関連機関では、国内サーバーによる侵害に対して韓国内著作権法を適用し、韓国著作権保護院及び特別司法警察の管轄の下で対応措置を行っている。一方、外国のサーバーによる侵害に対しては、国内への流入及び情報拡散を防止するため、韓国放送通信審議委員会による有害コンテンツのサイトブロッキングが講じられている。

また、以前は P2P やウェブハードといったストレージサービスを利用して著作権侵害が行われていたが、近年では通信速度の高度化やネット環境の改善により、ストリーミング方式における著作権侵害が増加している。

著作権侵害が多発しているサイトについては、他国と同様であると考えられるが、韓国においても多くの著作権侵害が YouTube、TikTok、Facebook、Instagram などの大手プラットフォームを通じて行われている。また、Facebook や Instagram を介した非公式なグッズ商品の販売も頻繁に行われている。加えて、韓国独自の EC サイト、SNS 等¹³においても、著作権侵害が行われている状況である。

¹³ 各サイト別の侵害状況に関する詳細な統計は存在しない。分野別の著作権侵害の現状については、上記 I.1 脚注で紹介した著作権保護年次報告書 2024 年概要版を参照されたい。

韓国特有の EC サイト、SNS 等の代表例は以下の表のとおりである。

カテゴリー	サイト名	URL
EC サイト	Gmarket	https://mg.gmarket.co.kr
	11st	https://www.11st.co.kr
	coupang	https://www.coupang.com
	NAVER ショッピング	https://shopping.naver.com
	Kakao ショッピング	https://shoppinghow.kakao.com
	オークション	https://www.auction.co.kr
SNS 等	NAVER	https://www.naver.com
	NAVER ブログ	https://section.blog.naver.com
	Kakao Story	https://story.kakao.com
	Daum カフェ	https://top.cafe.daum.net/

(2) 削除要請

海賊版を発見したときに、実務上まずよく取られる手段は「削除要請」である。すなわち、海賊版を掲載しているウェブサイトなどの運営者に対し、削除要請フォームや電子メールによる通知を通じて、任意で当該海賊版をウェブサイトから削除するように求める手段である。著作権者にとって権利行使のハードルが低くかつ有効性が高い方法であるといえる。以下では、特に韓国で広く利用される 3 つのサイト (NAVER、Kakao、Gmarket) を例に挙げ、その手順を紹介する。大手プラットフォーム (YouTube、TikTok、Facebook、Instagram など) の具体的な削除要請手順については、「インターネット上の著作権侵害 (海賊版) 対策ハンドブック」の総論編を参照されたい。

ア. NAVER での削除要請

NAVER¹⁴は、NAVER ショッピング、NAVER ブログ、NAVER カフェなど多数のインターネットサービスを展開している。これらのインターネットサービスにおける著作権を含む知的財産権侵害の疑いのあるコンテンツに対して、削除要請専用のウェブフォームが設けられている。以下では、NAVER ショッピングサイト内で販売されている著作権侵害の疑いがあるキャラクターグッズを例として、販売リンクの削除要請手順を紹介する¹⁵。

(ア) 削除要請手続

【Step1】 専用のウェブフォームにアクセスする

専用のウェブフォーム URL : <https://right.naver.com/eng/report/type>

【Step2】 報告したいアイテムの情報を入力する

ここでは、「Report products sold and searched on “NAVER Shopping”」（「NAVER ショッピング」で販売・検索される商品を報告する）を選択する。

N Right Protect Center Report rights infringement My rights · history Sign out English ▾

Report rights infringement

1. Enter items to report 報告したいアイテムの情報を入力する

☐ Report posts posted on services such as 'Cafe, Blog' ② 「カフェ」「ブログ」などのサービスに投稿された記事を報告する

☒ Report products sold and searched on "NAVER Shopping" ② 「NAVERショッピング」で販売・検索される商品を報告する

クリックする

Report

¹⁴ NAVER: <https://www.naver.com>
NAVER ショッピング: <https://shopping.naver.com>
NAVER ブログ: <http://blog.naver.com>
NAVER カフェ: <https://cafe.naver.com/ArticleRead.nhn>

¹⁵ なお、削除要請を行うには NAVER のアカウントが必要である。事前に <https://nid.naver.com/nidlogin.login> にて NAVER のアカウントにログインするか、新規登録を完了させる必要がある。

【Step3】報告の理由を選択する

報告の理由については、模倣品、商標権、意匠・特許・実用新案、及び著作権が挙げられる。ここでは「著作権」を選択する。

Report rights infringement

2. Select reason for reporting

報告の理由を選択する

- | | |
|-------------------------------------------------------|------------|
| <input type="radio"/> Counterfeit Goods | 模倣品 |
| <input type="radio"/> Trademark rights | 商標権 |
| <input type="radio"/> Design • patent • utility model | 意匠・特許・実用新案 |
| <input checked="" type="radio"/> Copyright | 著作権 |

Copyright

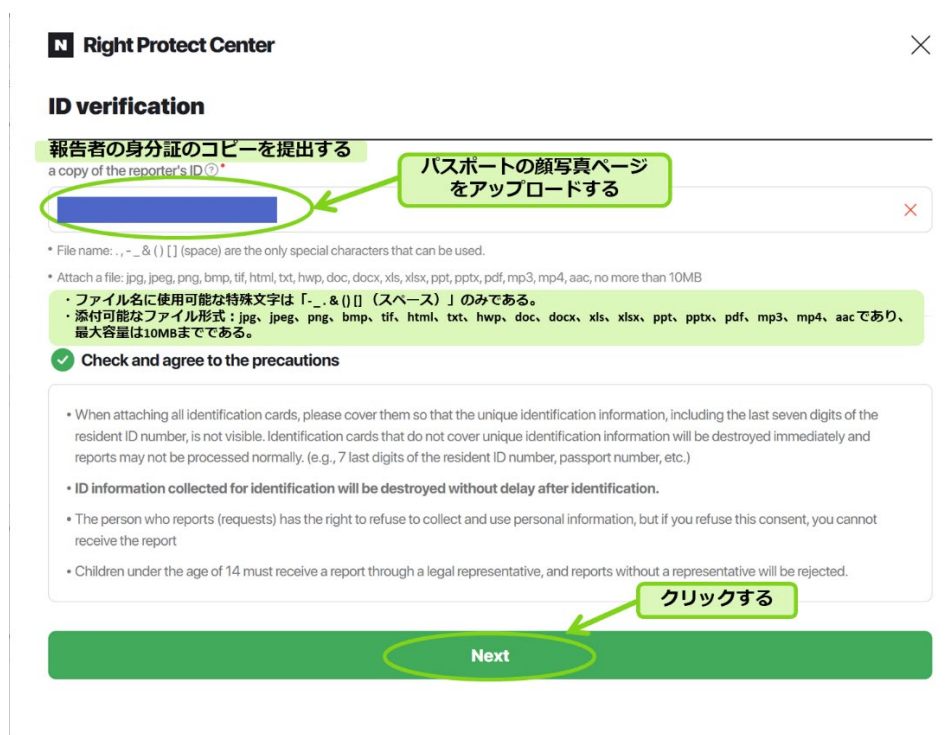
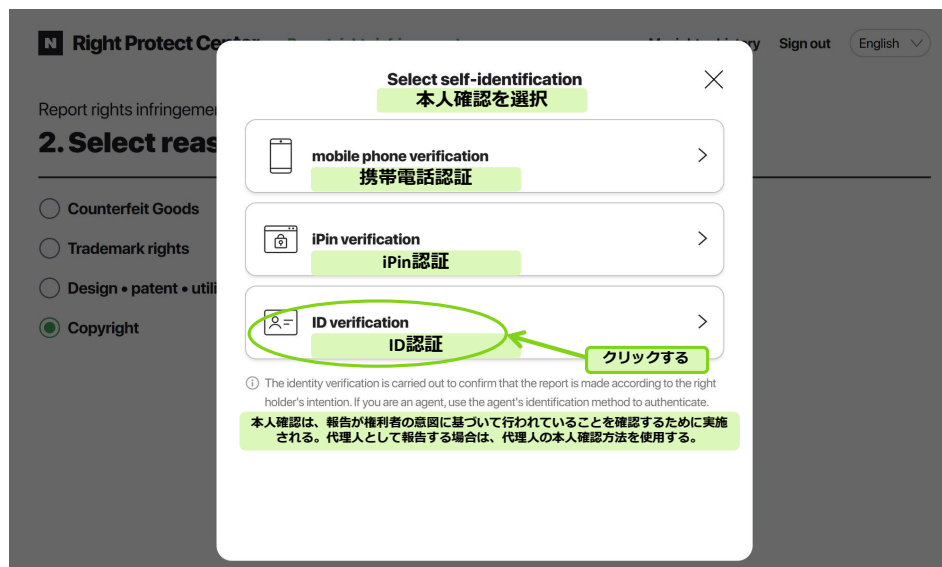
- In accordance with the Copyright Act, a report can be made if another person cites, reproduces, or reuses the copyright holder's work without permission, posts it, and gains unfair profits.
- In order to report copyright infringement, you must submit evidence (such as a copy of the copyright registration certificate) to confirm that you own the copyright you have.
- You must submit documents that can verify the information of the right holder (person or organization) for reporting infringement of rights, and if you receive a report on behalf of the right holder, you must also submit a [collective power of attorney](#) or [personal power of attorney](#).

・著作権に基づき、他者が著作権者の作品を無断で引用・複製・再利用し、投稿することで不当な利益を得ている場合、報告を行うことができる。
・著作権侵害を報告するには、自身が対象の著作権を所有していることを確認するため、著作権登録証の写しなどの証拠を提出する必要がある。
・権利侵害を報告する際には、権利者（個人又は団体）の情報を確認できる書類を提出する必要があり、権利者を代理して報告を行う場合は、包括委任状又は個別委任状も併せて提出しなければならない。

Report after self-identification

クリックする

上記の操作を完了すると、下記の画面に遷移する。削除要請を進めるためには、本人確認 (self-identification) を行う必要がある。ここでは、「携帯電話認証」、「iPin 認証¹⁶」、及び「ID 認証」の3つの方法が利用可能であるが、本ハンドブック作成時点で、日本を含む韓国以外に居住する外国人が削除要請を行う場合、利用可能な方法は「ID 認証」(後述するパスポートによる認証) と考える¹⁷。



¹⁶ iPin 認証とは、韓国において、インターネット個人識別番号により本人確認する方法である。

¹⁷ 本ハンドブック作成時点では、外国の携帯電話による携帯電話認証は実行できない。

【Step4】 報告者の情報を入力する

N Right Protect Center [Report rights infringement](#) [My rights · history](#) [Sign out](#) [English](#) ▼

Report rights infringement

3. Reporter information 報告者の情報

Name*
氏名

E-mail address*
メールアドレス

Phone number*
電話番号

Japan (+81) ※日本の電話番号も利用可能

Terms of Service*

✓ Consent to collection and use of personal information

I agree to the collection and use of personal information below. You may refuse to consent to the collection and use of personal information, but in this case, it may be difficult to file a rights infringement report.

List of collected information

- Reporter information: (required) name, email address, phone number
- Rights holder information: (required) name, phone number, copy of ID, group number
- Power of attorney information: Delegator : Name, date of birth, (mobile) phone number, address
Agent : Name, date of birth, address
- What qualifies as an ID? Resident registration card, driver's license, passport

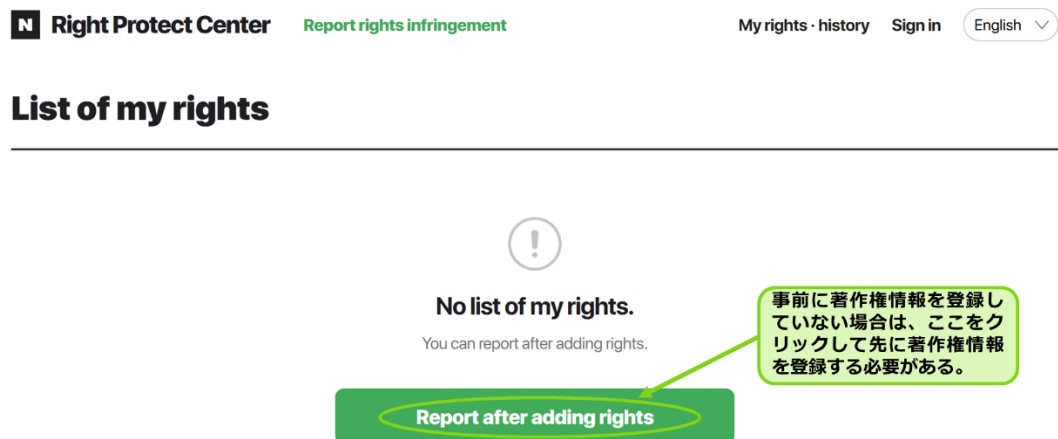
誓約事項に同意する

クリックする

Next

【Step5】権利の情報を入力する

上記の操作を完了すると、下記の「権利一覧 (List of my rights)」の画面に遷移する。本フォームを初めて利用して削除要請を行う場合は、以下の手順に従い、保有する著作権の情報を事前に登録する必要がある。



次に、権利者の情報を以下のとおり入力する。

Report rights infringement

4. Information of rights holder 権利者の情報

Rights holder* ☐ Individual (self, family, acquaintance, etc.) 個人（自分、家族、知人など）

☒ Group (company, sole proprietor, etc.) グループ（会社、個人事業主など）

グループの代表

Group representative*

☒ Self ☐ Other Person

自分 他人

グループ名

Group name*

Enter name of rights holder's group

電話番号

Group phone number*

Enter phone number of the rights holder's group without '-'

証明書類

Group evidential documents?*

☐ Attach a file

※日本企業の場合、現在事項全部証明書の写しをアップデートすることができる。

* File name: ., -, & () [] (space) are the only special characters that can be used.
ファイル名: 「., -, &, () [] (スペース)」のみが使用可能である。

* Attach a file: jpg, jpeg, png, bmp, tif, html, txt, hwp, doc, docx, xls,xlsx, ppt, pptx, pdf, mp3, mp4, aac, no more than 10MB
添付可能なファイル形式: jpg, jpeg, png, bmp, tif, html, txt, hwp, doc, docx, xls, xlsx, ppt, pptx, pdf, mp3, mp4, aac であり、最大容量は10MBまでである。

Copyright information 著作権の情報

Copyright name?*

著作権（物）の名称

Please enter the name of the copyright you are registering.

0 / 100

Please attach a URL or file to verify the original source.*

正規版の証明のためにURL又はファイルを添付する。

Original URL of the work(maximum 10)

Add URL field

URLの追加

正規版のURL（最大10件）

Original work files
(1/5)

☐ Attach a file

ファイルの添付

正規版のファイル（1/5）

.jpg 1.5 MB

×

* File name: ., -, & () [] (space) are the only special characters that can be used.

・使用可能な特殊文字: 「., -, & () [] (スペース)」

* Attach a file: jpg, jpeg, png, bmp, tif, html, txt, hwp, doc, docx, xls, xlsx, ppt, pptx, pdf, mp3, mp4, aac, no more than 10MB

・添付可能なファイル形式: jpg, jpeg, png, bmp, tif, html, txt, hwp, doc, docx, xls, xlsx, ppt, pptx, pdf, mp3, mp4, aac であり、最大容量は10MBまでである。

* The attached file may be forwarded to the respondent while requesting for explanation, and if it contains personal information, we may delete the file and ask you to submit it again.

・添付されたファイルは、説明を求める際に相手方へ転送される可能性がある。また、個人情報を含む場合はファイルを削除し、再提出を求めることがある。

Registration number
(Optional)?

Enter registration number

登録番号（任意）

Rights expiration
date(Optional)?

YY.MM.DD

31

権利有効期限（任意）

クリックする

Next

【Step6】 報告対象の情報を入力する

Report rights infringement

5. Enter items to report 報告対象の情報を入力する

Report Copyright*
著作権の報告

報告するURLを入力
Enter URL to report

Only the URL of individual products or categories can be reported.
報告可能なのは、個々の商品のURL又はカテゴリのURLのみである。
[How to check the URL for reporting products sold and searched on NAVER Shopping](#)
NAVERショッピングで販売・検索された商品の報告URLを確認する方法（外部リンク）

Report-related files (optional) (maximum 10)

ファイルの添付
☐ Attach a file

- File name: . , - & () [] (space) are the only special characters that can be used.
・使用可能な特殊文字：「.,-&()[]（スペース）」
- Attach a file: jpg, jpeg, png, bmp, tif, html, txt, hwp, doc, docx, xls,xlsx, ppt, pptx, pdf, mp3, mp4, aac, no more than 10MB
・添付可能なファイル形式：jpg、jpeg、png、bmp、tif、html、txt、hwp、doc、docx、xls、xlsx、ppt、pptx、pdf、mp3、mp4、aacであり、最大容量は10MBまでである。

上記の「Enter URL to report（報告する URL を入力）」欄をクリックすると、以下の画面が表示される。①②の手順に従って操作すると、対象商品の詳細情報が反映される。

URL to report
報告対象のURL

Enter URL address ① 報告対象のURLを入力する

② 「検索マーク」をクリックする

① Refer to [Help](#) in case the wrong URL address has been entered.

Report list (0/50)
URLを入力する

No report list.

Confirm

次に、報告の理由を入力し、「Confirm」をクリックして報告対象を確定する。

The screenshot shows a modal dialog titled "Select reporting targets" with a close button (X) in the top right. The dialog has a back arrow in the top left. Inside, there is a list of items, with the first item selected. Below the list, there is a section for "Reason for reporting" with a red asterisk and the title "報告の理由". The text area contains the following content:

The products on this website have used my original work without authorization, which may constitute an infringement of my copyright in the work. Please remove the link to these products.

(※記載例)
本ウェブサイトに掲載される商品は、無断で私の作品を掲載したものであり、当該作品の著作権を侵害します。したがって、商品の削除を要請します。

186 / 300

At the bottom of the dialog, there is a green button labeled "Add report target". A green callout bubble with the text "クリックする" (Click) points to this button.

The screenshot shows a modal dialog titled "URL to report" with a close button (X) in the top right. The dialog has a back arrow in the top left. Inside, there is a search bar with a magnifying glass icon and a red "X" icon. Below the search bar, there is a note: "Refer to [Help](#) in case the wrong URL address has been entered." Below this, there is a section for "Report list (1/50)". The list contains one item, which is selected. To the right of the item is a red "Delete" button. Below the list, there is a text area containing the following content:

The products on this website have used my original work without authorization, which may constitute an infringement of my copyright in the work. Please remove the link to these products.

At the bottom of the dialog, there is a green button labeled "Confirm". A green callout bubble with the text "クリックする" (Click) points to this button.

最後に、誓約事項に同意する旨のチェックを入れ、「Report」をクリックして削除要請を提出する。

Terms of Service*

☒ Pledge and consent

I confirm that the details and supporting documents of this report are not false, and in case the foregoing is false, will bear all legal responsibilities arising therefrom.

誓約事項に同意する

クリックする

Report

【Step7】削除要請提出後のプロセス¹⁸

7-1 受理

申請が提出されると、NAVER の担当部署が内容を審査する。審査の過程で、書類不備がある場合や追加資料が必要な場合には、報告者（権利者）に補足資料の提出が求められる。

7-2 被申立人の意見聴取

NAVER が審査を行い、侵害が認められた場合、被申立人（販売者など）に対し、コンテンツや商品の内容、権利の証拠、その他の要件について、3 営業日以内に書面にて説明を求める。

7-3 削除

被申立人が期限までに説明書を提出しない場合、又はその説明が不十分である場合、報告されたコンテンツや商品の出品は削除される。期限までに説明書が提出された場合、その内容は報告者に送付され、その妥当性が報告者にて確認される。その後、NAVER はその確認結果を踏まえてコンテンツや商品の維持又は削除の可否を決定する。

（イ）所要期間

実務上、削除要請が受理されてから削除されるまでに、数日～2 週間程度を要することが一般的である。

¹⁸ 出典：NAVER Copyright infringement Processing reports on NAVER Shopping products
<https://right.naver.com/eng/progress/copyright>

イ. Kakao での削除要請

(ア) 削除要請手続

Kakao Corp. (以下「Kakao」という。) ¹⁹は、巨大インターネットポータルサイト「Daum」や韓国最大の無料通話メッセージアプリ「Kakao Talk」など韓国を中心に広く展開している。Kakao は、同社が運営する各インターネットサービスにおける著作権を含む知的財産権侵害の疑いのあるコンテンツに対して、削除要請を行うための専用ウェブフォーム ²⁰と書類受付（メールや郵送を含む。）の 2 つの方法を設けている。削除要請を行うための専用ウェブフォームは以下のとおりである。

The screenshot shows the Kakao 신고센터 (Report Center) interface. The main heading is 'kakao 신고센터'. Below it, there's a breadcrumb trail: '신고센터 > 권리침해 신고하기 > 저작권 침해 신고 > 신고하기'. The left sidebar contains a menu with '권리침해 신고하기' expanded, showing options like '명예훼손 신고', '개인정보침해 신고', '저작권 침해 신고', '자기계사를 접근배제', and '관련기관 및 법률'. The main content area is titled '저작권 침해 신고하기' with a sub-header '著作権侵害の通報'. It contains three steps: 1. 신고 유형은 어떻게 되나요? (What type of report is it?), 2. 신고인 정보를 알려주세요. (Please provide reporter information.), and 3. 접수 방법을 선택해주세요. (Please select a submission method.).

kakao 신고센터

신고센터 > 권리침해 신고하기 > 저작권 침해 신고 > 신고하기

권리침해 신고하기

- 명예훼손 신고
- 개인정보침해 신고
- 저작권 침해 신고**
 - 신고하기
 - 복원신청
 - 사례보기
- 자기계사를 접근배제
- 관련기관 및 법률

저작권 침해 신고하기 著作権侵害の通報

· 접수방법을 선택해주세요.
受付方法を選択してください。

1. 신고 유형은 어떻게 되나요?
通報の種類はどれですか?

☒ 저작권침해 신고
著作権侵害の通報

2. 신고인 정보를 알려주세요.
報告者の情報を入力してください。

☒ [개인] 본인 ☐ [개인] 대리인 ☐ [단체] 대표 ☐ [단체] 대리인
[個人]本人 [個人]代理人 [団体]代表 [団体]代理人

3. 접수 방법을 선택해주세요.
受付方法を選択してください。

☐ 온라인 접수 ☐ 서류접수
オンライン受付 書類受付

書類受付の場合は、指定のフォームをダウンロードして記入後、案内されたメールアドレス又はFAX、郵送で送信する必要があります。
서류접수는 양식을 다운 받아 작성한 후, 안내된 메일 주소나 팩스 또는 우편으로 접수하는 방식입니다。

しかし、上記に示された専用ウェブフォームを通じた手続には、韓国国内の携帯電話番号認証又は韓国の ID 情報による iPin 認証が必要となり、多くの外国の権利者にとってはハードルが高く、現地代理人等による対応が必要となる。これに対し、メールによる削除要請は比較的利用しやすいため、以下では書類受付のうちのメールを通じた削除要請の方法を紹介する。

¹⁹ <https://www.kakao corp.com/page/?lang=en>

²⁰ <https://clean-report.kakao.com/right/intellectual-report>

【Step1】「権利侵害通知 (Rights Infringement Notice)」のページにアクセスする

権利侵害通知 URL : <https://www.kakao.com/policy/right?lang=en>



【Step2】 削除要請を行うための書類を準備する

下図のとおり、「Upon reporting copyright infringement」の「Documentary evidence」欄には、著作権侵害に基づく削除要請の際に提出すべき書類リストが記載されている。削除要請を行うには、リストに記載された必要書類を漏れなく準備し、メールに添付して提出する必要がある。



※ 必要書類の一覧と参考和訳を提示する。

必要書類	必要資料の日本語訳
Request Form for the Halt of Copy/Transmission (Download)	複製/送信の停止申請書（※ダウンロード）
Copy of registration certificates such as copyright owned by the corresponding Party	著作権登録証の写し（権利者が所有する著作権に関する証明書） ²¹
Copies or other equivalents of works with one's widely known signature or sobriquet	広く知られている署名や愛称が記載された作品の写し又はそれに相当するもの
Individual: Copy of identification (Letter of delegation - one(1) copy, Resident registration number - subsequent seven(7) digits to be masked)	個人の場合：身分証明書の写し（委任状 1 部、住民登録番号の後半 7 桁をマスキング）
Organization: Copy of business license and letter of delegation, copy of identification card for an agent (Resident registration number - subsequent seven(7) digits to be masked)	団体の場合：営業許可証及び委任状の写し、代理人の身分証明書の写し（住民登録番号の後半 7 桁をマスキング）

²¹ 著作権登録証以外であっても、著作権を保有することの声明書や関連証拠で疎明することにより代替できる可能性はあるが、その採否は Kakao の裁量による。

【Step3】複製・送信停止リクエストフォームを記入する。

上述した必要書類のうち、「Request Form for the Halt of Copy/Transmission（複製・送信停止リクエストフォーム）」については、所定のフォーマットをダウンロードし、削除要請に関する情報を記入して提出する。また、代理人を通じて申請する場合は、所定のフォーマットを使用して委任状を作成して提出する必要がある。以下では、複製・送信停止リクエストフォームの記載事項の要旨を案内する。

This form consists of four pages. [1/4]

(* Required) Block Post Request Form		
報告者情報 Requesting User	* Name (Name or company/organization name)	氏名 (個人又は企業・団体名)
	* Phone Number	電話番号
	* E-mail Address (or Fax No.)	メールアドレス (又はFAX)
	* Date of Birth	生年月日
<p>..... * The requesting user's name, reason for requesting to delete the post and the request details may be notified to the user who posted the contents. ※報告者の氏名、削除理由及び要請内容は、対象投稿のユーザーに通知される場合がある。</p>		
報告のタイプ Report Type	<input type="checkbox"/> Defamation <input type="checkbox"/> Copyright infringement <input type="checkbox"/> Portrait right violation <input type="checkbox"/> Trademark infringement <input type="checkbox"/> Others (.....) 著作権侵害	
Notification by SMS	<input type="checkbox"/> Yes, I'd like guidance <input type="checkbox"/> No instructions are needed. SMS通知 希望する (ガイドを受け取る) 希望しない (ガイドは不要)	
Post to Block 報告対象の投稿	Post Title	投稿のタイトル
	Post URL (Include the URL. Use the back of the form if you need more space)	投稿URL (URLを記載すること。不足する場合は裏面を使用すること。)
Reason for Rights Infringement Reports Provide the reason for submitting a rights infringement report and details of the request.		権利侵害の理由 権利侵害の理由及び詳細を記載すること。
<Guideline> ※ Other necessary documents (1) If request is submitted by an individual - Submitted by the user: Data-masked copy of ID - Submitted by a representative: Power of attorney (Signed by the user requesting deletion), data-masked copy of the delegator and delegatee's ID (2) If request is submitted by an organization		

This form consists of four pages. [2/4]

- Submitted by the representative: Copy of a business license, data-masked copy of ID
- Submitted by others: Copy of a business license, power of attorney, data-masked copy of ID

- 代理人が申請する場合：事業者登録証の写し、情報がマスキングされた本人確認書類の写し
- その他の者が申請する場合：事業者登録証の写し、委任状、情報がマスキングされた本人確認書類の写し

<How to data-mask personal information on IDs>



※本人確認書類（韓国ID）の個人情報をもスキングする方法の説明である。
外国人の報告者は、同様に自身のパスポート情報をマスキングする。

- 1) Attach a copy of the ID that shows the name and date of birth, but mask other personal information including the last seven (7) digits of the resident registration number, photo, address, issued date and aptitude test period.
 - If the post has violated portrait rights, do not mask the photo on the ID to verify the portrait right's owner.
- 2) When submitting a minor's ID, attach a student ID card, resident registration certificate or national health insurance card that shows the name and date of birth, but mask other personal information, including the last seven (7) digits of the resident registration number and address.
 - Legal representative's consent is required when collecting, using and/or providing the personal information of a minor under 14 years of age. **Personal information processors** may request the minimum information needed to obtain consent of legal representation from the minor, such as the legal representative's name. The legal representation consent form is required.
- 3) Always data-mask personal information when submitting a copy of the ID in order to prevent the collection of sensitive information.
- 4) When submitting company documents, please include the company's official seal in the documents before attaching it to the request form.

This form consists of four pages. [3/4]

<個人情報の収集及び利用に関する同意>

<Consent to the Collection and Use of Personal Information>

1. [Required] Personal information to be collected

Name, phone number, e-mail address, date of birth, copy of ID

2. Purpose of collecting and using personal information

Verify user identity, accept submitted requested to block posts and provide feedback about the request

Deleted without delay after 5 years of storage. However, a copy of the identification card is used for identification

purposes only and then destroyed immediately

4. The user has the right to refuse to consent to the collection/use of personal information. However, limitations may be imposed to request processing if the user does not consent. If the poster submits a request to re-post after the post has been temporarily restricted following a rights infringement report, the name of the individual who filed the report will be stored until the post is edited or deleted in order to confirm whether the report has been re-submitted. Other report forms and report contents will be stored in order to respond to related laws and civil/criminal lawsuits. Provisions in the Privacy Policy will be applied to other matters.

個人情報の収集及び利用に関する同意（いずれかを選択）

I consent to the collection and use of personal information. (Check one)

I consent ()

I do not consent ()

同意する ()

チェック (✓) を入力して同意する。

同意しない ()

The above individual or representative submits the above request to block a post to remedy their violated rights. The above individual or representative confirms there are no falsehoods in the request to block posts, or in the evidential documentations, and will burden all legal responsibilities for any damages that may occur due to a false report.

記入日 (yyymmdd)

date and time of writing: yyymmdd

報告者 (氏名又は企業・団体名)

Requesting User (Name or company/organization name)

(Signatures) 署名

Recipient: KAKAO right infringement reporting center

送付先: KAKAO 権利侵害報告センター

36

This form consists of four pages. [4/4]

No	Post-Title 投稿のタイトル	Post-URL 投稿URL
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		

【Step4】削除要請のメールを作成する

4-1 Kakao の連絡先 ²²

- ・メールアドレス : right@kakaocorp.com
- ・電話番号 : (+82) 02-2088-3355
- ・住所 : 제주특별자치도 제주시 첨단로 242 주식회사 카카오 권리침해신고 담당자 앞 (우편번호 63309)

4-2 削除要請メールの参考例 (参考和訳付き)

Subject: Copyright Infringement Report – Request for Removal

Dear Kakao Team,

I am formally reporting copyright infringement on the Kakao platform and requesting the removal of the infringing content. Please find attached the necessary documents as specified in the guidelines for your review.

Please kindly proceed with the investigation and removal of the infringing post. Should you require any additional information, please do not hesitate to contact me.

Best regards,

[Your Name]

[Your Position]

[Your Company Name]

[Your Contact Information]

²² https://clean-report.kakao.com/right/intellectual-report?reporterType=PERSON_SELF&acceptType=DOCUMENT_SUBMISSION

参考和訳

件名：著作権侵害の報告 - 削除要請

Kakao チーム御中

このたび、Kakao プラットフォーム上での著作権侵害について正式に報告し、該当する侵害コンテンツの削除を要請いたします。ガイドラインに記載されている削除要請に必要な関連書類を添付しましたので、ご確認ください。

ご確認のうえ、侵害投稿の削除をお願いいたします。追加の情報が必要な場合はご連絡ください。

[名前]

[役職]

[会社名]

[連絡先]

【Step5】削除要請提出後のプロセス²³

5-1 受理

削除要請が提出されると、Kakao の担当部署が報告内容を審査する。審査の過程で書類に不備がある場合や追加資料が必要な場合は、報告者に補足資料の提出が求められる。

5-2 削除

Kakao は、著作権侵害が認められた場合、そのコンテンツを削除するとともに、投稿者に対して削除要請の詳細（報告者の名前及び報告理由を含む。）と、異議申立の手順を通知する。投稿者は、不服のある場合、30 日以内に異議申立を提出することができる。

5-3 異議

Kakao は、投稿者から異議通知を受け取ると、5 営業日以内に審査を行い、異議の正当性が認められた場合は投稿を復活させ、認められなかった場合は削除を確定する。

（イ）所要期間

Kakao は削除要請を受理してから 5 営業日以内に、削除の可否に関する決定を行うとされているが、実務上さらに時間がかかる場合もある。

²³ 出典：<https://www.kakao.com/policy/right?lang=en>

ウ. Gmarket での削除要請

Gmarket²⁴は韓国最大手のオンラインショッピングモールである。Gmarket において、著作権を含む知的財産権侵害の疑いのある商品等の削除要請を行うには、VeRO プログラムとメールによる報告方法が設けられている。

(ア) VeRO プログラム

VeRO プログラム (Verified Rights Owner Program)²⁵は、Gmarket と権利者が協力し、知的財産権の侵害を防止するために設けられた共同協力プログラムである。このプログラムにより、VeRO 会員として登録された知的財産権者は、Gmarket 上に掲載されている商品が権利侵害品であると判断した場合に、対象商品の削除を申請することが可能である。

Gmarket の VeRO プログラムは、知的財産権を保有する権利者のみが申請可能である。申請には必要書類を準備し、VeRO プログラム担当者宛に郵送のうえ審査を受け、承認されると ID とパスワードが発行される。発行された ID でログインすることで、初めて VeRO プログラムの利用が可能になる。なお、本ハンドブック作成時点で、Gmarket の VeRO プログラムは、外国の権利者向けの別途の加入手続が用意されていない。さらに、同サイトは韓国語版のみで、英語版が設けられていないため、同手続を利用したい場合は現地代理人などに相談して進めることが望ましい。

VeRO プログラムのページ

Gmarket

VeRO회원ID
VeRO회원PW
로그인
회원가입
ID/비밀번호찾기

G마켓 좋은시장만들기 프로그램
VeRO 프로그램이란
VeRO 프로그램의 필요성
VeRO 가입방법
VeRO 사용방법
지적 재산권 관련사이트
VeRO 회원사보기
회원정보 관리
신고하기 : 진행현황

VeROprogram이란?

VeRO Program (Verified Rights Owner Program) 이란 G마켓과 권리권자들이 힘을 합쳐 위조상품 유통 및 각종 지적재산권 침해를 해결하기 위해 마련한 강력한 공동협력 프로그램입니다.

회원사가 G마켓을 직접 모니터링하여 위조상품 신고

판매중단 사유통보 소명요청

VeRO 회원사

Gmarket

판매자

신고된 상품의 판매자 소명서 전달

이의가 있을 경우 소명서 작성 전달

G마켓은 활발한 권리업체의 활동 및 신속한 G마켓의 대응을 통해 소비자가 안심하고 구매할 수 있는 사이트를 만들고자 노력합니다.

VeRO 회원현황보기

²⁴ <https://www.gmarket.co.kr/>

²⁵ https://www.gmarket.co.kr/gmap/vero_main.asp

(イ) メールによる削除要請

メールによる削除要請の方法は比較的ハードルが低く、外国の権利者も利用可能である。以下では、Gmarket における著作権侵害の商品等に関して、メールによる削除要請方法を紹介する。

a. Gmarket の連絡先 ²⁶

- ・ メールアドレス : report@corp.gmarket.co.kr
- ・ 電話番号 : (+82) 02-589-8850、FAX : (+82) 02-589-8850
- ・ 住所 : 서울시 강남구 역삼동 737 GFC 센터 34 층 (우편번호 06164)
- ・ 窓口 : TNS Office Community Watch Team

b. 削除要請メールの参考例 (参考和訳付き)

Subject: Copyright Infringement Report – Request for Item Removal

Dear TNS Office Community Watch Team,

[I/We/Our Company] hereby [notify/notifies] you of copyright infringement on Gmarket and request the removal of the infringing item (goods) as follows. And please find attached a copy of the following documents (if applicable).

1. Information of the Right Holder:

Name of right holder: ●●

Email address: ●●

Address: ●●

Phone number: ●●

2. Information of the Copyrighted Work:

Title of work: ●●

Type of work: (e.g. Video / Original song / Software / Artwork / Other)

URL: ●● (if publicly available on the Internet)

Sample: ●● (if there is a CD, printout, or other physical proof of the work)

Proof of copyright ownership: ●● (if a copyright registration certificate or other proof

²⁶ https://help.gmarket.co.kr/SecurityCenter/Main/SCSub03_1

is available)

3. Information of the Infringing Item to Be Removed:

Title of the infringing item: ●●

URL: <https://www.gmarket.co.kr/xxxxxxxxxx>

(Multiple content URLs are acceptable. However, general information such as a shop name or seller profile URL is not sufficient.)

4. Declaration:

I have a good faith belief that the use of the material in the manner complained of is not authorized by the copyright owner, its agent, or the applicable law.

The information in this notification is accurate, and under penalty of perjury, I confirm that I am the owner, or an agent authorized to act on behalf of the owner, of an exclusive right that has allegedly been infringed.

5. Signature:

●●

(The physical or electronic signature of the copyright owner or an agent authorized to act on their behalf is required.)

Best regards,

[Your Name]

[Your Position]

[Your Company Name]

[Your Contact Information]

参考和訳：

件名：著作権侵害報告 - 出品商品の削除要請

TNS Office Community Watch Team 御中

[私/当社] は、Gmarket 上での著作権侵害について通知し、以下のとおり該当する侵害商品の出品の削除を要請いたします。（該当する場合）また、添付ファイルにて、以下の書類の写しをご査収ください。

1. 権利者情報

権利者名：●●

メールアドレス：●●

住所：●●

電話番号：●●

2. 著作物の情報

作品名：●●

作品の種類：（例：動画 / オリジナル楽曲 / ソフトウェア / アート作品 / その他）

URL：●●（インターネット上で公開されている場合）

サンプル：●●（CD、印刷物、その他の物理的証拠がある場合）

著作権の所有証明：●●（著作権登録証などの証明書がある場合）

3. 削除を求める侵害商品の情報

侵害商品の名称：●●

URL: <https://www.gmarket.co.kr/xxxxxxxxxxx>

（複数のコンテンツ URL を記載可能。ただし、ショップ名や販売者プロフィールの URL など、一般的な情報のみでは不十分です。）

4. 宣誓

私は、本件に関する申し立てにおいて、当該コンテンツの使用が著作権所有者、その代理人、又は適用法により許可されていないと誠実に信じています。

本通知に記載された情報は正確であり、偽証罪に問われることを認識のもとで、私は著作権者又は著作権者を代理する正式な権限を持つ者であることを認めます。

5. 署名



(著作権者又はその代理人の物理的又は電子的な署名が必要です。)

[名前]

[役職]

[会社名]

[連絡先]

c. 削除要請提出後のプロセス

著作権侵害の削除要請提出後 48 時間以内に、Gmarket がその内容を確認するとされている。一方で、それ以外の対応プロセスや異議申立てのプロセスについては、公式サイトで関連情報の案内は確認できない。

d. 所要期間

実務上、削除要請が受理されてから削除されるまでに、2 週間程度を要することが一般的である。

(3) サイトブロッキング

海賊版を掲載するサイトについては、情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律第 44 条の 7 に基づき、違法・有害情報を掲載するサイトとしての閉鎖又は遮断の申請が可能である。サイトブロッキングについては、DNS、IP ブロック、Https を介した接続のブロックといった技術的手法が採用されていると考えられるが、具体的な技術情報については公開されていない。

サイトブロッキングの報告は、サーバーが国内にある場合は韓国著作権保護院、サーバーが国外にある場合は韓国放送通信審議委員会に行く。以下ではそれぞれの報告方法について紹介する。

ア. 韓国著作権保護院

著作権侵害に基づく主張の場合、韓国著作権保護院に対して、海賊版に関するサイトブロッキングを要請する方法がある。ただし、韓国著作権保護院は、国内著作権法を適用して権利行使を行うことを原則としており、国内サーバー上で発生する著作権侵害には対応できるが、外国のサーバーにホスティングされた URL や ISP に対する対応はできない。この場合、韓国放送通信審議委員会を通じて国内からの接続のブロッキングのみが可能となる。

韓国著作権保護院に対するサイトブロッキングの申告手続の流れは、下図のとおりである²⁷。

オンライン申告処理手続き



²⁷ 特許法人 WOIN 提供

イ．韓国放送通信審議委員会

韓国放送通信審議委員会（Korea Communications Standards Commission、KCSC）²⁸は、インターネット上の違法・有害情報に対し、被害者又はその代理人の申請に基づき審議を行い、ISP 等に対して是正を要求している。審議の対象は違法・有害情報とされるが、知的財産権侵害に関する情報も含まれると解される。ただし、著作権侵害情報が国内サーバーを介して流通する場合、韓国著作権保護院が対応するため、韓国放送通信審議委員会が扱うのは外国のサーバーを介して流通する著作権侵害情報に限られる。

審議申請の流れは以下のとおりである。まず、申請人情報の入力とともに審議対象情報（URL 等）の提出が求められる。申請書が受理されると、事務局による事実確認、韓国放送通信審議委員会での審議、掲示者の意見聴取を経て、最終的な審議決定と決定に基づく措置が実施される。

審議の結果、制裁措置が決定された場合、韓国放送通信審議委員会の設置及び運営に関する法律第 25 条に基づき、違法・有害情報流通に対する取扱いの拒否、停止又は制限が可能となる。具体的には、DNS 遮断、IP 遮断等の措置により、韓国国内のインターネットで当該サイトの利用を制限することができる。

なお、情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律における違法・有害情報は、もともとはわいせつ、名誉毀損、青少年保護、国家保安法違反、秘密漏洩などが対象であり、海賊版は明示的に含まれていない。しかし、「その他の犯罪を目的とした行為、又はこれを教唆・幫助する行為」に含まれると解釈され、遮断の対象となる可能性がある。この法令に関しては、国家による情報の事前検閲という憲法上の論点が指摘されていたが、2023 年に韓国憲法裁判所によって合憲と判断され、現在もその制度が維持されている。

²⁸ URL: <https://www.kocsc.or.kr/>

韓国放送通信審議委員会（Korea Communications Standards Commission, KCSC）は、韓国における放送及びインターネット上のコンテンツの審議・規制を担当する公的機関である。放送・通信分野の公正性や健全性を維持することを目的とし、有害情報の監視、違法・有害コンテンツの審査、制裁措置の決定などを担当する。また、KCSC の英文ホームページ（<https://www.kocsc.or.kr/eng/mainPage.do>）は設けられているが、申告ページは英語では提供されていない。申告時には、携帯電話による本人確認又は iPin 認証が必要となるため、韓国国内の代理人の選任が原則として必要である。

ウ. 小括

サイトブロッキングに関して、代表的な事例としては、映像コンテンツのストリーミングサービスを提供していた「ヌヌティビ (누누티비)」事件が挙げられる。この事件では、2024 年 11 月に運営者が検挙され、本ハンドブック作成時点では捜査が進行中である。また、国内外で漫画を流通させていた「マナモア (마나모아)」(推定閉鎖時期：2020 年 8 月)、「マルマル (마루마루)」(推定閉鎖時期：2018 年 11 月)、「バムトッキ (밤토끼)」(推定閉鎖時期：2018 年 5 月)が閉鎖された。さらにアニメコンテンツを流通させていたサイトの「Ani24」(推定閉鎖時期：2016 年 7 月)、「Ani24do」(推定閉鎖時期：2020 年 8 月)、「Ani365」(推定閉鎖時期：2021 年 7 月)なども閉鎖された。

しかしながら、これらの違法サイトの運営者がドメインを変更して運営を継続するケースも多く、VPN などの手段を用いることで、依然としてこれらのサイトへのアクセスが可能な状況が続いている。また、外国にサーバーを置いて運営される場合、運営者の捜査や適切な処罰の実施が困難であり、問題解決までの道のりは容易ではない。もっとも、サイトブロッキングは国内における違法著作物の流通を防止する観点から、違法サイトへのアクセスの可能性を大幅に減少させる効果があると評価されている。

（４）情報開示請求

ア．情報開示請求制度の概要

韓国では、インターネット上の著作権侵害行為に対して、侵害者の情報を開示請求することが可能である。著作権法第 103 条の 3 において、以下のとおり規定されている。

- ① 請求者が違法コンテンツの複製・送信者を相手に民事訴訟の提起又は刑事告訴を行うため、ISP に対して当該違法コンテンツの複製・送信者の氏名及び住所等の必要最低限の情報提供を要請した場合、ISP がこれを拒否する場合には、請求者は文化体育観光部長官に対し、ISP に情報提供を命じるよう請求することができる。
- ② 文化体育観光部長官は、前項の請求を受けた場合、著作権法第 122 条の 6 に基づく著作権保護審議委員会の審議を経て、ISP に対して複製・送信者の情報提供を命じることができる。
- ③ ISP は、前項の命令を受けた日から 7 日以内に、開示が求められる情報を文化体育観光部長官に提出しなければならない。文化体育観光部長官は、その情報を請求者に対して速やかに提供しなければならない。
- ④ 当該情報の提供を受けた者は、その情報を請求記載の目的以外で使用してはならない。
- ⑤ その他の複製・送信者に関する情報提供に必要な事項は、大統領令により定めるものとする。

情報開示の対象は、氏名、住所、複製・送信者の電話番号・電子メールアドレス等の連絡先という必要最低限の情報に限られる。IP アドレス等は含まれない点が、日本の発信者情報開示請求とは異なる。なお、リーチサイトの運営や URL 提供行為が民事上の損害賠償又は刑事上の犯罪の対象に該当する場合は、情報開示の対象となる可能性がある。

韓国における情報開示請求制度の利用実態については、韓国著作権保護院の「著作権保護審議制度と動向」²⁹によると、下表のとおり、過去 10 年間で約 36,000 件の審議要請があり、そのうち、約 25,000 件が可決された。

年	審議要請件数	可決件数	可決率(%)
2014	3613	651	18.018
2015	1607	813	50.591
2016	1258	964	76.630
2017	8874	7786	87.839
2018	8146	6753	82.900
2019	8254	6661	80.700
2020	3918	1094	27.922
2021	1138	326	28.647
2022	6	3	50.000
2023	43	21	48.837
2024	0	0	-
計	36,857	25,072	68.025

²⁹ <https://www.kcopa.or.kr/download.do?uuid=17358377-0081-4766-8c04-8fe2abb934d4.pdf>
7 頁を参照。2024 年の統計は、この資料作成当時には集計されていない。

イ．情報開示請求の手続

情報開示請求に関する具体的な手続は、著作権法施行令第 44 条の 2～4 にて規定されており、その法令の内容は次のとおりである。

著作権法施行令第 44 条の 2（請求できる複製・送信者情報の範囲）

法第 103 条の 3 第 1 項による必要最小限の情報は、次の各号の情報とする。

- ① 氏名
- ② 住所
- ③ 複製・送信者の電話番号・電子メールアドレス等の連絡先

著作権法施行令第 44 条の 3（情報提供請求の手続）

法第 103 条の 3 第 1 項により、複製・送信者の情報提供命令を請求しようとする請求者は、次の各号の事項を記した文化体育観光部令で定める情報提供請求書に第 40 条第 1 項各号のいずれかに該当する疎明資料（電子文書を含む。）を添付し、文化体育観光部長官に提出しなければならない。

- ① 請求者の氏名、住所及び電話番号・電子メールアドレス等の連絡先
- ② 提起しようとする訴訟の種類及び趣旨
- ③ 複製・送信者により侵害されたと主張する権利の類型及びその侵害事実
- ④ ISP に複製・送信者の情報を要請したが、これを提供できないという返信を受けたなど、ISP がその情報の提供を拒絶した事実

著作権法施行令第 44 条の 4（情報提供の手続）

1. 法第 122 条の 6 による著作権保護審議委員会は、法第 103 条の 3 第 2 項により文化体育観光部長官から審議の要請を受けた場合には、その要請を受けた日から 1 か月以内に情報提供の有無を審議し、その結果を滞りなく文化体育観光部長官に通知しなければならない。ただし、やむを得ない事由によりその期間内に審議ができない場合には、1 回に限ってその期間を延長することができる。
2. 文化体育観光部長官は、法第 103 条の 3 第 2 項により ISP に複製・送信者の情報を提出するよう命じる場合、文化体育観光部令で定める情報提供命令書を作成し、書面（電子文書を含む。）で ISP に通知しなければならない。
3. ISP は、第 2 項の情報提供命令書を受けた日から 7 日以内に文化体育観光部令で定める情報提供書を文化体育観光部長官に提出しなければならない。文化体育観光部長官は当該情報を請求者に滞りなく提供しなければならない。
4. ISP は、第 3 項により情報提供書を文化体育観光部長官に提出した場合、その事実を複製・送信者に滞りなく知らせなければならない。

(5) ISP の責任

インターネット上の著作権侵害行為に関して、プラットフォームを提供する ISP の責任について、著作権法ではその定義と免責条項のみが規定されており、ISP の責任の具体的な内容については、民事及び刑事の一般法理に基づいて解釈されるものと考えられる。基本的に、ISP は、著作物の複製や頒布などの行為を自ら行った場合、又は第三者の侵害行為若しくはその拡散に寄与し得る点がある場合に、刑事法上の幫助責任を負うことを前提に、著作権侵害の責任主体となり得ると解される。

上記のとおり、インターネット上の著作権侵害行為に対して、ISP にも責任（幫助責任）が認められ得るとする一方で、著作権法第 102 条及び第 104 条に基づき、ISP が適切な措置（技術的措置及び権利者の要請に対する遮断措置等）を行っている場合には、法的責任を免れるという規定を設けている。

さらに、以下の場合についても ISP の免責要件が規定されている。

- ① 内容の修正なしに著作物等を送信するか、経路を指定するか、連結を提供する行為、又はその過程で著作物等をその送信のために合理的に必要な期間内で自動的・仲介的・一時的に保存する行為
- ② サービス利用者の要請により送信された著作物等を後続の利用者らが効率的にアクセスする又は受信することができるようにする目的でその著作物等を自動的・仲介的・一時的に保存する行為
- ③ 複製・伝送者の要請によって著作物等をオンラインサービス提供者のコンピュータに保存する行為又は情報検索ツールを通じて利用者にインターネット上、著作物等の位置を知ることができるようにするか、連結する行為

2. オフライン対応

(1) 調査

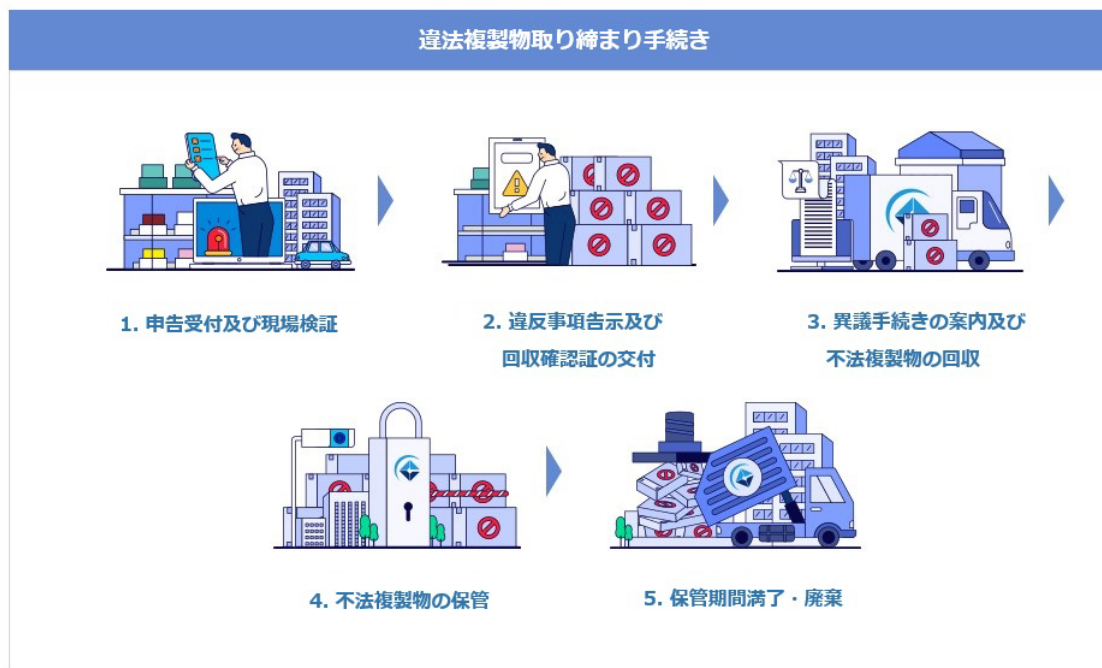
韓国での海賊版の流通調査については、公的機関による調査（主に韓国著作権保護院を通じた調査）と、民間による調査（調査会社を通じた調査を含む。）との2種類が挙げられる。それぞれの内容は以下のとおりである。

ア. 公的機関による調査

韓国著作権保護院では、オンライン・オフラインでの総合的な海賊版対策のシステムを提供している。調査の主な内容は、音楽、動画、出版、キャラクター、ゲームなどジャンルごとに全国の主要拠点を対象として、特別取り締まりを実施することである。また、大規模な著作権侵害の捜査を目的として、オンライン・オフライン情報の収集や現場での取り締まり支援も行っている。さらに、文化体育観光部の特別司法警察による捜査活動を支援し、申告に基づき海賊版の調査・押収及び廃棄業務を実施している。

外国の権利者であっても、韓国で公表された著作物であれば国内の著作物と同様に、韓国著作権保護院の調査を利用することが可能とされる。一方で、未公表の著作物は、権利者が侵害の実態を疎明する必要がある、対応が難しくなる場合がある。また、韓国著作権保護院が侵害の有無を判断するには、権利者による十分な情報提供が不可欠であり、調査を円滑に進めるには、著作物の内容や侵害の実態について事前に準備する必要がある。なお、韓国著作権保護院は案件の規模や内容による対応の違いを設けていないものの、知名度の高い著作物やデッドコピーのような明白な著作権侵害事案の場合は、より迅速な調査対応が行われる傾向がある。

韓国著作権保護院による著作権侵害調査の流れは下図³⁰のとおりである。



イ．民間による調査

権利者である個人や民間企業による自身又は調査会社を通じた調査もよく行われる。もともと、調査会社に依頼する際には、調査会社の能力や経験に大きな差があるため、予算に見合い、調査内容を実現でき、かつ信頼できる調査会社を選ぶことが重要である。また、単発的なオフライン模倣品調査の依頼に加え、継続的な模倣品の有無に関するモニタリング業務を併せて実施することもある。

³⁰ <https://www.kcopa.or.kr/lav1/S1T10C225/contents.do>

（２）警告状送付

ア．概要

韓国では、刑事措置や民事訴訟などの法的措置を取ることも考えられるが、費用も時間も要することが多いため、先立つ事実上の対応として、侵害者に対して警告状を送付することが少なくない。警告状送付の主なメリットは以下のとおりである。

- ① 模倣品が流通していることや侵害行為が存在することについて、権利者が把握している事実を侵害者に知らせることができる。
- ② 侵害者が権利（補償金請求権など）の存在を認識した時点を明確にすることができる。警告状送付後も侵害行為が継続される場合には、侵害に対する悪意が認められ、刑事措置や損害賠償請求を行う際に故意による侵害の主張が容易になる。
- ③ 権利者が侵害者に対して今後の対応方針を示すことができる。例えば、侵害行為の停止要請、ライセンス供与の提案、協力関係の申し出などが含まれる。

以上のように、著作権侵害が明白な場合、警告状の送付により侵害態様の除去が期待できる。侵害の有無が争われる場合でも、訴訟前に警告状を送付することで抑止の効果を持たせることが可能である。ただし、侵害者の対応次第では効果が得られない可能性もあり、その場合は、引き続き民事・刑事訴訟による対応が必要となる。その際も、事前に警告状を送信すれば、訴訟において侵害者の悪意を示す証拠として活用できる。

韓国では、一般的に内容証明郵便や電子メールを通じて侵害者とやり取りをする。さらに、書面等でのやり取りのみでなく、当事者同士又は代理人を同行して、直接議論や交渉を行うこともある。

イ．警告状の作成・送付時の注意点

第一に、送付対象の慎重な選定である。警告状の送付は、著作権侵害が確定しているとは限らない状態で行われることもある。このため、警告状を販売業者や市場、製造を委託した業者にも送付した場合に、侵害が成立しないと認定されれば、権利者の行為が営業妨害罪や信用名誉毀損罪に問われる可能性があるので、慎重に送付先とそれぞれの送付内容を検討する必要がある。

第二に、送付における有効な権限の確保である。商標権、デザイン権、登録済みの著作権などの明確な権利が存在する場合には、警告状が効果的に機能する。しかし、明確な権利が存在しない場合には、警告状送付の効果が低下するだけでなく、侵害者に知的財産権を先行登録されるリスクが発生する可能性がある。警告状を送付する前に、権利者が有効な著作権

などの権利を確保していることを確認する必要がある。

第三に、現実的な目標の設定も重要である。過度な合意金の要求や、侵害者が履行困難な条件を付けた場合、警告状の送付は満足いく効果を得られない可能性がある。警告状送付の目的は、訴訟に至る前の早期解決であるため、侵害者の迅速な協力を促す現実的な目標を設定することが重要である。

その他警告状に関する一般的な注意点については、「インターネット上の著作権侵害（海賊版）対策ハンドブック」の総論編も参照されたい。

（３）刑事措置（制度、手続、事例）

ア．制度

著作権侵害について刑事罰が科せられることは上記 I.2（５）のとおりである。

韓国の著作権法は、著作権侵害行為の内容や悪質性に応じて、懲役刑又は罰金刑を科す罰則を定めている。刑事手続においては、警察及び検察が捜査権を有する。知的財産権侵害を取り締まる特別司法警察制度として、知的財産権特別司法警察制度と著作権専門警察制度があり、両制度は所管する省庁や取り扱う対象権利が異なる。具体的には、知的財産権特別司法警察制度は、韓国特許庁の制度であり、商標権、意匠権、営業秘密、不正競争行為など、著作権以外の知的財産権に関する事件を取り扱う。一方で、著作権専門警察制度は、文化体育観光部の制度であり、著作権に特化した事件を取り扱う。実務上、いずれも検察の指揮を受ける体制下にあり、事件の内容に応じて捜査の移管・共同捜査が可能である。

著作権侵害の刑事事件においては、専門性を有する著作権専門警察制度の活用が検討される。

著作権専門警察制度では、2023 年から、著作権職務教育を修了した捜査官が相談から捜査までを一貫して担当する方式を導入し、既存の 2 エリアに加えて 4 エリアに著作権専門警察を追加指定している。以下のとおり、政府の関連公告を抜粋して紹介する。政府による著作権侵害取り締まりの専門化及び能力強化の意図がうかがえる。

(抜粋)			
全国的な著作権侵害捜査の相談などを綿密に管理 ³¹			
<p>「著作権専門警察」では、今後全国をエリア別に分けて限なく著作権捜査の相談が可能となる。著作権者がコンテンツ不法流通などについて捜査の相談が必要な場合、その著作権者が居住する地域の相談窓口と連絡すると、「著作権専門警察」と直接相談することができる。「著作権専門警察」は、著作権侵害を事案別に相談対応又は刑事手続を案内し、必要な場合、捜査まで迅速に行う。</p>			
[エリア別著作権専門警察]			
エリア		所属	相談電話
新規 指定	忠清圏	大田広域市警察庁	042-609-2769
	湖南圏	光州広域市警察庁	062-609-2968
	江原圏	江原道警察庁	033-248-0259
	済州圏	済州道警察庁	064-798-3569
既存 運営	首都圏	文化体育観光部 著作権特別司法警察(ソウル)	02-725-1760, 1767, 1768
	嶺南圏	文化体育観光部 著作権特別司法警察(釜山)	051-507-8702, 8703, 8704
		文化体育観光部 著作権特別司法警察(大邱)	053-428-9793, 9794

³¹ 警察庁
https://www.police.go.kr/user/bbs/BD_selectBbs.do?q_bbsCode=1002&q_bbscttSn=20230919093926806

イ. 手続

韓国では、知的財産権に関連する刑事事件について、警察及び検察の双方が捜査権を有している。親告罪において捜査を開始するためには、管轄権を有する警察又は検察に告訴状を提出する必要がある。一方で、検察が告訴状を受理した後、事案の詳細に応じて所管の警察に再割り当てを行う場合がある。管轄を跨ぐ場合には、移管・移送・共同捜査を行うこともある。

刑事措置のメリットとして、公権力が介入することで侵害行為を中止させることができ、侵害者に対して強い制裁を科し、抑止力が期待できることが挙げられる。一方、刑事措置のデメリットとしては、刑事訴訟に進む場合、費用及び時間を要することが挙げられる。また、警察や検察が著作権に関する専門知識を十分に有しておらず、事件に対する理解が不足している場合がある点も課題である。

上述した刑事捜査が終了した後は、捜査結果が通知され、検察官を通じて起訴手続に移行する。起訴される場合、以下の二つの手続に分けられる。

- ① 略式起訴（軽微な犯罪の場合に適用され、主に罰金刑となる場合）
- ② 正式起訴（事案が重大で公判の必要がある場合、又は略式起訴を受けた被告人が正式裁判を請求した場合）

正式起訴に進む場合、第一審から第三審までの裁判手続が存在する。

刑事捜査に要する期間は事案及び状況により異なるが、通常は 3～6 か月程度を要する。また、起訴から第一審判決までの期間は、統計上 8～10 か月程度が一般的である。その後の各審級に要する期間は、それぞれ約 6 か月と見込まれる。

著作権侵害関連の刑事裁判に関する弁護士費用については、事案の難易度や担当弁護士の経験等によって異なるが、通常、一審級当たり 500 万ウォン（約 50 万円）～3,000 万ウォン（約 300 万円）程度の弁護士費用がかかると想定される。

一方、上述した著作権専門警察制度の対応手続については、著作権専門警察の運営規程によると、著作権専門警察は捜査において検察官の指揮を受けなければならないと規定されている。一般の地方検察庁に受理された事件についても、対象エリアの著作権専門警察が捜査に加わる可能性がある。

実務上、個別案件の状況に応じて、著作権専門警察、一般の警察、又は検察のいずれかに対して告訴することが考えられる。例えば、侵害行為が一つの地域内で発生した場合、管轄権を有する一般の警察や、その地域に拠点を持つ著作権専門警察（拠点警察庁の特別捜査官を含む。）が効率的に対応できるであろう。一方、全国的な範囲に及ぶ侵害行為やオンライン上の侵害行為、又は外国の権利者による捜査依頼の場合は、専門性の高いと

される文化体育観光部の著作権専門警察（ソウルに所在）に告訴するほうが、より効率的な対応が期待できると考えられる。

ウ. 事例

（ア）日本のコンテンツを使用したグッズ商品を国内に流通させたことに対する刑事事件

a. 事件の概要

- ・ 事件番号：仁川地方裁判所 2018 年 6 月 8 日宣告 2018 コチョン 89 判決
- ・ 侵害者（被告人）：個人 A

被告人 A は、仁川南区 C ビル 402 号室において事務所を運営し、インターネットサイト NAVER のオンラインショッピングにおいて、複数アカウントを使用し外国の商品の購入代行を行っていた。

被害者は、日本の有名なアニメの権利者と契約を締結し、韓国におけるキャラクター商品の販売等に関する権利を付与された韓国の現地法人である。

b. 裁判所の判断

被告人 A は、2017 年 6 月 4 日に事務所において、被害者が日本の著作権者と韓国での輸入及び販売を契約したキャラクターのオルゴールを、インターネットサイトを通じて購入を希望した者に 23,000 ウォン（約 2,300 円）で販売するなど、計 9 回にわたり被害者の著作財産権を侵害したと認定された。

被告人 A は、さらに、上記と同様の手口で、国内で広く知られているアニメキャラクターを使用した商品を EC サイト上で広告し、同サイトを通じて購入を希望する国内消費者に販売を行い、被害者のキャラクター商品の正規品との混同を招いた。

以上から、被告人 A は、著作権侵害及び不正競争行為（商品等主体混同行為）が認定され、罰金 300 万ウォン（約 30 万円）の判決が下された。

(イ) 日本の映像著作物に対して、ウェブハード共有の方式で著作権侵害をしたプラットフォーム及びその代表者について、著作権侵害行為の幫助責任を認めた刑事事件

a. 事件の概要

- ・ 事件番号：ソウル南部地方裁判所 2012 年 10 月 11 日宣告 2011 コチョン 3712 判決
- ・ 侵害者（被告人）：個人 A、法人 B

被告人 A は、ウェブハード共有サイトを運営する被告人 B の理事であり、被告人 B は、ソフトウェア開発及び供給業などを目的に設立された法人である。

被告人 A は、上記サイトを通じて利用者に無料で保存スペースを提供し、ファイルをアップロードさせ、利用者が検索機能を活用するなどの方法で希望するファイルをダウンロードできるようにする一方、ファイルをダウンロードする場合にダウンロードの量に比例して、又は定額制で利用料を徴収する方法で収益を得ていた。

ある氏名不詳者が、日本法人が著作権を持っている動画ファイルを、上記サイトにアップロードし、利用者がこれをダウンロードできるようにしたことをはじめ、上記サイトに販売者として登録した氏名不詳者が合計 52 回にわたって映像著作物をアップロードし、不特定多数の利用者が動画をいつでも簡単に複製・伝送できるようにし、著作権を侵害する行為を行った。

b. 裁判所の判断

被告人 A は、上記サイトに「成人」カテゴリーを設けておきながら、権利者の許諾を得ている成人向け作品はほとんどなかった。特に日本の成人向け作品の場合、権利者の著作権を侵害していることは容易に知ることができ、違法である事実を知りながら、防止措置を何ら取らずに、利用者がアップロードした動画ファイルをそのまま放置したといえる。さらに、利用者による動画ファイルのアップロードを促進するために、「ダイヤモンド」、「エメラルド」、「金メダル」、「銀メダル」、「銅メダル」のようにグレード別に配分するポイントを設定し、ダイヤモンドグレードには、ダウンロードする人がサイトに支払うポイントの 25%を支払い、別サイトを介して両替できるようにするなど、利用者によるサイトの使用を助長した。

したがって、被告人 A は、営利を目的として常習的に著作権侵害行為を幫助した。

被告人 B は、理事である被告人 A が被告人 B の業務として著作権侵害行為を行ったものであるとして、被告人 A と同様に責任が認められた。

以上のとおり、両被告人は、著作権侵害行為の幫助責任が認められ、裁判所から各罰金 300 万ウォン（約 30 万円）の判決が言い渡された。

(ウ) 違法ウェブトゥーン・漫画共有サイトの運営者に対する刑事事件

a. 事件の概要

- ・ 事件番号：水原地方裁判所城南支院 2019 年 1 月 30 日宣告 2018 ゴデン 2412 判決
- ・ 侵害者（被告人）：個人 A

被告人 A は、違法ウェブトゥーン・漫画共有サイト B を運営し、著作財産権を侵害する形でウェブトゥーンや漫画を無断で配信し、広告収益として 63,883,549 ウォン（約 640 万円）を得ていた。被告人 A は、以下の方法で著作権を侵害した。

ウェブトゥーンについて、違法なクローリング自動収集プログラムを用いて収集し、サイト B のウェブサーバーに保存した後、掲示板に自動分類・掲載し、不特定多数のユーザーが PC やモバイル機器を通じて無料で閲覧できる状態にした。2017 年 3 月 3 日から 2018 年 5 月 3 日までの間に、合計 222 種、12,311 話（総閲覧数 39,045,318 回）、市場価格 13,558,770,664 ウォン（約 13 億 6 千万円）相当のウェブトゥーンを無断でアップロードし、配布した。

漫画についても、2017 年 4 月 28 日頃、違法漫画サイトなどから漫画を収集し、自身のウェブサーバーに保存した後、サイト B の掲示板に掲示し、不特定多数のユーザーが無料で閲覧できる状態にした。2017 年 4 月 28 日から 2018 年 5 月 3 日までの間に、合計 45 種、3,929 巻/話（総閲覧数 4,565,300 回）、市場価格 12,755,448,200 ウォン（約 12 億 8 千万円）相当の漫画を無断でアップロードし、配布した。

b. 裁判所の判断

裁判所は、被告人 A が違法ウェブサイトを運営し、大規模に著作権侵害を行ったことを認定し、懲役 6 か月の刑を宣告した。ただし、判決確定日から 2 年間の執行猶予が付され、被告人 A には保護観察が命じられた。また、違法行為による収益として 63,883,549 ウォン（約 640 万円）の追徴が命じられた。

(エ) 違法ウェブトゥーン共有サイトの運営により、著作権侵害の責任が認定された刑事事件

a. 事件の概要

- ・ 事件番号：ソウル中央地方裁判所 2021 年 1 月 14 日宣告 2019 ガハップ 570806 判決
- ・ 侵害者（被告人）：個人 A、B、C

被告 A は、2016 年から違法ウェブトゥーン共有サイト D を運営し、ウェブトゥーン作品を無断でアップロードしていた。被告 B は、2017 年から同サイトにおけるモニタリング及び相談業務を担当し、被告 C はクローリング用プログラムの制作を担当していた。被告らは、韓国国内企業が運営する正規のウェブトゥーンサイトから 1,608 編の作品を無断でクローリングし、当該サイトに無料で掲載、さらに広告を誘致することで総額約 9 億 5 千万ウォン（約 9,500 万円）の収益を上げた。

b. 裁判所の判断

第一審である釜山地方裁判所は、2018 年 8 月 17 日、被告らが著作権者の許可なくウェブトゥーン 1,608 作品を無断でアップロードし、約 9 億 5 千万ウォン（約 9,500 万円）の広告収益を得たことにより、著作財産権を侵害したと認定した。その結果、被告 A には懲役 2 年 6 か月、被告 B 及び C にはそれぞれ懲役 6 か月・執行猶予 2 年の有罪判決が言い渡された。被告 B 及び C の判決はそのまま確定し、被告 A の控訴及び上告も棄却されたため、2019 年 6 月 13 日に判決が最終確定した。

本件では、著作権法第 125 条に基づく通常の損害額の算定が困難であると判断されたため、裁判所は、被告らのサイト運営期間、無断掲載された作品数、広告収益の規模、過去の類似事件の認容額や和解内容など、関連事情を総合的に考慮し、裁量により作品単位で損害額を定める方法を採用した。

(4) 行政措置（制度、手続、事例）

韓国における著作権侵害に関する行政措置としては、韓国著作権保護院への著作物保護要請制度、著作権紛争調停制度、ドメインネーム紛争調停制度、税関での水際取り締まりが挙げられる。以下では、それぞれの制度の概要を紹介する。

ア. 韓国著作権保護院への著作物保護要請制度

韓国著作権保護院は、上述のサイトブロッキングや韓国国内での調査・取り締まりに加えて、著作物の国内外での保護に関する協力要請手続も用意している。以下では、国内と国外に分けて、それぞれの著作物保護要請制度を紹介する。

(ア) 国内における著作物の保護要請制度

国内における著作物の保護要請は、韓国著作権保護院と協力関係にある ISP に対し、権利者が申請した著作物のうち、明白な著作権侵害物について適切な措置（クローリング及び削除）を取るよう要請することができる³²。

韓国著作権保護院の 2024 年第 4 四半期のオンライン著作権侵害分析報告書³³によると、この期間に合計 904 件の外国のサイトへのアクセス遮断要請があったことが確認された。このデータから、著作物保護要請制度が引き続き活発に機能していることが分かる。一方で、外国著作物の保護や外国の権利者による制度の利用登録が排除されているわけではないものの、現行のシステムは韓国語のみ対応しているため、提出書類や著作権証明の提出など、コミュニケーションの面で外国の権利者にとって一定のハードルがある。そのため、この制度を利用したい場合、韓国国内の出版社や代理人を通じて申請することが望ましい。

³² <https://copy112.kcopa.or.kr/workdomestic/workdomesticExplain.do>

³³ 韓国著作権保護院 <https://www.kcopa.or.kr/download.do?uuid=564feb4c-27ab-4682-b929-9390e5422aee.pdf> 42、44、46 頁を参照。

具体的な手続の流れは下図³⁴⁾のとおりである。

処理手続



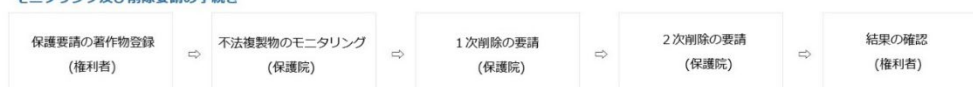
(イ) 国外における著作物の保護要請制度

国外における著作物の保護要請は、原則として韓国コンテンツの効果的な保護を目的としているため、外国のコンテンツが適用対象となるかは明確ではないが、参考として紹介する。

この制度では、韓国著作権保護院の国外事務所（中国、タイ、フィリピン、ベトナムなど）を通じ、現地で著作物の保護に関する対応が可能となる³⁵⁾。国外における著作物の保護要請に関する具体的な手続の流れは、下図³⁶⁾のとおりである。



モニタリング及び削除要請の手続き



³⁴⁾ 特許法人 WOOIN 提供

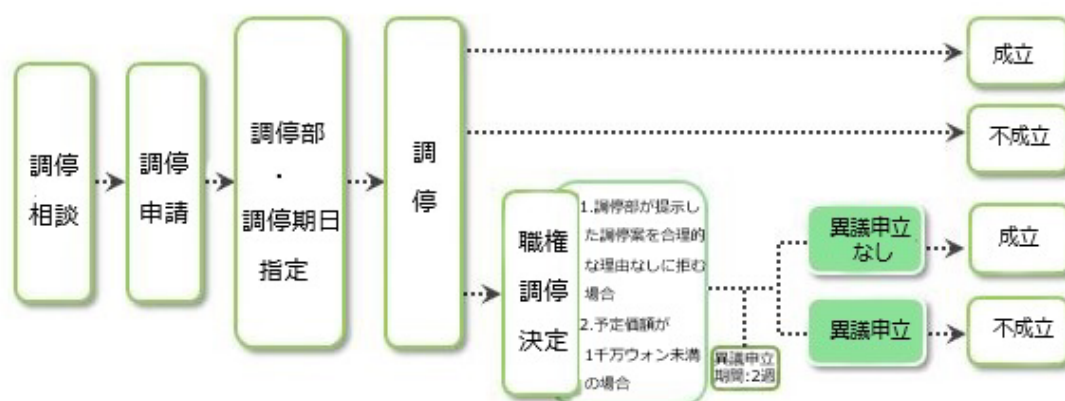
³⁵⁾ <https://copy112.kcopa.or.kr/workoutnat/workoutnatExplain.do>

³⁶⁾ 特許法人 WOOIN 提供

イ．著作権紛争調停制度

韓国著作権委員会には著作権紛争調停委員会が設置されており、調停相談及び調停申請を通じて著作権に関する紛争の解決を図ることが可能である³⁷。著作権紛争調停の申請はオンラインでの手続も可能であるが、会員登録や本人確認などの手続を要するため、実務上、外国の権利者が申請を進めるにあたっては韓国現地の代理人を選任することが多い。

著作権紛争調停手続は、調停申請書が韓国著作権委員会に受理され、所定の手数料が支払われると開始される。調停部が指定され、調停期日が設定された後、当事者双方又はその代理人が出席して調停が行われる。調停部が提示する調停案を一方の当事者が合理的な理由なく拒否した場合、又は紛争の対象額が 1,000 万ウォン（約 100 万円）以下の少額である場合、調停部は職権により調停決定を行うことができる。職権調停決定に異議がある場合には、当事者は決定通知を受け取った日から 2 週間以内に異議申請書を提出する必要がある。異議が申し立てられた場合、調停決定は無効となるが、異議申請がない場合には、当該調停決定に裁判上の和解と同等の法的拘束力が付与される。調停の結果、調停が成立するか、又は不成立と判断されると、手続が終了する。著作権紛争調停手続の流れは、下図³⁸のとおりである。



また、韓国著作権委員会による調停制度のほか、文化体育観光部と WIPO（世界知的所有権機関）が協力して実施する国際著作権及びコンテンツ関連の紛争解決のための調停制度が導入されている。しかし、この手続は文化体育観光部の支援を受けるものであり、外国の権利者の利用には一定の制限がある。

³⁷ <https://adr.copyright.or.kr/web/content.do?proFn=9130000>

³⁸ 特許法人 WOOIN 提供

ウ. ドメインネーム紛争調停制度

国家ドメイン(.kr)に関する紛争調停は、以下のいずれかの場合に基づき申請ができる（インターネットアドレス資源に関する法律第 16 条～第 20 条）。

- ・被申請人のインターネットアドレスが、韓国内で登録された申請人の商標など、商標法により保護される標章に対する権利を侵害している場合。
- ・被申請人のインターネットアドレスが、韓国内で広く認識されている申請人の商品や営業と混同を引き起こす場合。
- ・被申請人のインターネットアドレスが、韓国内で著名な申請人の氏名、名称、標章又は商号などの識別力や名声を損なう場合。
- ・インターネットアドレスの登録又は使用を妨害し、氏名、名称、標章又は商号などの正当な権利者に対し販売・貸与することで、不当な利益を得る目的がある場合。

したがって、国家ドメインに関しては、著作権侵害を理由とするドメインネーム紛争調停の申請は、直接的な請求権の根拠とはならない。ただし、対象ドメインが韓国内で広く認識されている特定のキャラクター名称や著作物の題号を含み、申請人の商品や営業と混同を引き起こす場合には、上記の事由に基づく紛争調停の申請が可能である。

エ. 税関での水際取り締まり

関税庁に商標権又は著作権の税関登録を行うことにより、関税庁及び関税庁から委託された社団法人貿易関連知的財産権保護協会（TIPA）を通じて知的財産権侵害品の取り締まり支援を受けることが可能である。具体的には、商標権や著作権などの知的財産権を税関に登録し、輸出入の通関過程において疑義品が見つかった場合、TIPA から真贋鑑定を依頼される。真贋鑑定を実施し、海賊版等であることが発覚した場合は、通関の保留、押収、廃棄などの手続を進めることができる。

また、TIPA は、通関から市中流通段階における知的財産権保護の支援も行っている。TIPA の会員になることで、侵害品情報の収集・共有、捜査依頼、取り締まり支援、年次報告書の取得といった支援を受けることができる³⁹。

³⁹ 支援内容の詳細は TIPA の公式サイトにて確認されたい。
https://www.e-tipa.org/service/public_a

（５）民事訴訟（制度、手続、事例）

ア．制度

著作権侵害について、権利者が差止請求や損害賠償を請求できることは上記 I.2（５）のとおりである。特に、損害賠償の算定において、韓国での著作権侵害に関する民事訴訟では、損害賠償額の算定方法は「直接的な利益を得た場合」と「間接的な利益を得た場合」との２種類に大別される。侵害者がどのように利益を得たかによって、適用される法律や裁判所の判断基準が異なる。それぞれの概要は以下のとおりである。

① 直接的な利益を得た場合

侵害者が著作権を侵害した商品を直接販売し、金銭的な利益を得たケースでは、著作権法及び不正競争防止法に基づき、侵害者が得た利益を権利者の損害として推定することができる。しかし、裁判所は権利者の主張する損害額をそのまま認めることは少なく、侵害者の会計資料や購入レビューの評価などを基に販売数量や単位当たりの利益額を推定し、最終的な相当の損害額を決定する方式を採用する。

② 間接的な利益を得た場合

侵害者が著作権を侵害した作品を無断掲載し、直接的な販売利益は得ていないものの、広告収益などの間接的な利益を得たケースでは、裁判所は、作品の掲載期間、無断掲載された著作物の数、広告収益の規模などを考慮し、類似事件の判例を参考にして、「相当の損害額」を認定する方法を採用することが多い。また、作品ごとに一定の賠償額（例：300 万ウォン（約 30 万円）、共同著作の場合 150 万ウォン（約 15 万円））を設定する方法が採られることもある。損害額の算定が困難な場合には、裁判所の裁量による判断が大きい。

イ. 手続

著作権侵害に関する民事訴訟には、仮処分訴訟及び本案訴訟がある。

仮処分訴訟は保全処分の一環であり、処分禁止の仮処分として行われる。仮処分の申請においては、被保全権利の存在及び保全の必要性が要件とされ、本案訴訟に先立ち、緊急性を要する場合に活用される。仮処分の申請を管轄裁判所に提出することにより第一審が開始され、大法院までの三審制で進行する。

本案訴訟は、原則として、差止請求及び損害賠償請求等の形態を取る。訴状を管轄裁判所に提出することで開始され、第一審から第三審までの審理手続が行われる。

一般に、知的財産権侵害訴訟においては、仮処分訴訟の後に本案訴訟が提起されることが多いが、仮処分訴訟が本案訴訟の先決要件となるわけではなく、仮処分を経ずに本案訴訟を直接進めることも可能である。侵害が明白で、損害の拡大が懸念される場合には仮処分訴訟が先行するが、侵害の有無が不明確な場合には、仮処分訴訟を経ることなく本案訴訟を提起することも考えられる。

仮処分訴訟及び本案訴訟に要する費用は、事件の難易度、訴額、代理人の選定により大きく異なる。通常、着手金は 1,000 万ウォン（約 100 万円）からであり、成功報酬として勝訴金額の 10%～20%が別途設定される場合がある。

民事訴訟においては、敗訴者負担の原則が適用され、弁護士報酬の一部を相手方から訴訟費用として回収することが可能である。ただし、そのためには別途申請が必要であり、訴額に応じて定められる。仮に訴額を 1 億ウォン（約 1,000 万円）とした場合、回収額は 740 万ウォン（約 74 万円）の範囲内となる。

所要期間については、仮処分訴訟において第一審の審理期間は通常 3～6 か月、本案訴訟の第一審は 12～18 か月程度を要すると見込まれる。

民事訴訟のメリットとして、最終的な法的判断が得られるため、問題の根本的解決に寄与することが挙げられる。一方で、デメリットとして、多額の費用や長期の時間を要し、敗訴時には相手方の訴訟費用を負担するリスクがあることから、慎重に進めることが求められる。

ウ. 事例

「クレヨンしんちゃんのパジャマ」として知られる、三角形、四角形、丸形で構成されたパターンデザインを無断使用し、著作権法及び不正競争防止法違反となった事例を以下のとおり紹介する。

a. 事件の概要

- ・ 事件番号：2019 ガハプ 517270
- ・ 権利者（原告）：株式会社双葉社、大元メディア株式会社
- ・ 侵害者（被告）：個人 A、個人 B、法人 C
- ・ 裁判所：ソウル中央地方裁判所
- ・ 判決日：2021 年 2 月 4 日

被告 A、B 及び C は、原告である原作者及び韓国国内ライセンサーの許諾を受けることなく、「クレヨンしんちゃんのパジャマ」と称される著作物に類似したパジャマを製造・販売したことについて、著作権侵害の責任を問われた。

b. 裁判所の判断

裁判所は、以下のとおり判決を下した。

1. 被告 A、B 及び C は、それぞれ目録に記載された製品を、以下のとおり取り扱ってはならない。
 - ・ 各製品の製作、販売、譲渡、貸与、輸入、又は販売・譲渡のための展示・広告を禁止する。
 - ・ 各事務所、営業所、工場、倉庫、車両に保管中の完成品及び未完成品（完成品の構造を備えているが未完成の物を含む。）を全て廃棄する。
2. 各原告に対し、以下の金員を支払う。
 - ・ 被告 A は各 1,000 万ウォン（約 100 万円）、被告 B は各 500 万ウォン（約 50 万円）、被告 C は各 100 万ウォン（約 10 万円）。
 - ・ 上記金額に対し、2019 年 6 月 18 日から 2021 年 2 月 4 日までは年 5%、その翌日から支払い済みまで年 12%の割合による利息。

本件の対象であるパターンデザインは、三角形、四角形、丸形を組み合わせたシンプルな構成であるが、キャラクターのやんちゃな性格を表現する作者の思想や感情が反映された表現物であると認められ、著作権法上の創作性を有すると判断された。パターン間の不規則

性や彩度・明度のわずかな差異があったものの、元のパターンと実質的に類似すると認定され、販売促進の文言などから依拠性も認められた点に意義がある。

さらに、この行為は不正競争行為に該当すると判断された。具体的には、競争者が相当の努力及び投資を通じて構築した成果物を、商道德及び公正な競争秩序に反して無断で営業に利用することは、競争者の努力及び投資に便乗し、不当な利益を得る行為であり、競争者の法律上保護されるべき利益を侵害するものと認定された。

本件では、多数の侵害者による大量の侵害製品が流通した結果、「クレヨンしんちゃんのパジャマ」の売上減少及びブランド認知度の損傷が発生し、原告の経済的利益が侵害されたと判断された。また、当該パターンデザインは単なる創作物以上の意味を持ち、権利者の出所表示として認識されるに至ったことで、消費者間で広く知られる標章及び登録商標として認められるようになり、より立体的な保護が可能となった点にも意義がある。

本件に関する損害賠償額の算定においては、著作権法第 125 条及び不正競争防止法第 14 条の 2 第 1 項に基づき、被告の得た利益を原告の損害と推定する定型的な方法が用いられた。一方で、裁判所は販売実績、利益率、原告間の関係などを総合的に考慮し、著作権法第 126 条及び不正競争防止法第 14 条の 2 第 5 項に基づいて裁量的に損害額を認定した。

なお、本判決は被告の控訴により、和解勧告決定によって終結した。

（６）その他の選択肢

ア．業界団体による著作権侵害対応

韓国では、著作権の管理や著作権侵害対応を行う民間団体が多数存在する。

著作権信託管理団体は、著作権侵害への直接的な対応よりも、信託会員の著作権登録、著作権利用許諾、著作権料の徴収及び分配などの業務を主に行い、会員の著作権に基づく利益を図る役割を担っている。代表的な韓国の著作権信託管理団体としては、韓国文化情報院、韓国放送作家協会、韓国シナリオ作家協会、韓国映画製作者協会、韓国音楽実演者連合会、共にする音楽著作人協会、韓国放送実演者権利協会、韓国文学芸術著作権協会、韓国言論振興財団、韓国音盤産業協会、韓国音楽著作権協会などが挙げられる。

その他、著作権侵害対応を行う民間団体として、韓国ウェブトゥーン産業協会、韓国ゲーム産業協会、韓国キャラクター協会、韓国アニメーション産業協会などがあり、政府機関と共に活動している。

イ．法制度の整備に関する公的機関動向

韓国の著作権政策は、文化体育観光部が主導しており、特に国外における韓国コンテンツの著作権侵害対策として海外知的財産保護協議体を運営している。この協議体は、文化体育観光部を中心に関係部署、公共機関、民間協会及び団体が参加している。2024年11月に開催された第8回協議体には、文化体育観光部をはじめ、外交部、法務部、産業通商資源部、韓国放送通信審議委員会、特許庁及び警察庁などの7部署、韓国著作権保護院を含む9つの公共機関、並びに著作権海外振興協会など17の民間協会及び団体が参加した。韓国では国際的な著作権侵害に対応するため、官民での連携の下、情報共有、侵害対応チームの組成、国際的な連携の強化を通じて国外での知的財産権侵害に取り組んでいる。

III. 総括

本ハンドブックでは、韓国における海賊版対策の実務について、オンライン及びオフラインの両面から実効的な手段を整理した。韓国では、著作権侵害に対する削除要請、サイトブロッキング、情報開示請求、刑事・行政措置といった制度が整備されており、特に、韓国著作権保護院がサイトブロッキングや自ら海賊版の調査を行う制度などが特徴的であるといえる。また、海賊版を取り扱った事例も多く、権利行使は比較的多く実施されているといえる。近年、日本のコンテンツに対する関心が高まっていることを踏まえて、本ハンドブックで紹介した対策などを積極的に活用し、知的財産権の保護を実現できる体制を構築しておくことが望ましい。

インターネット上の著作権侵害（海賊版）対策ハンドブック
—韓国編—

発行年月 2025年3月

受託者 IP FORWARD株式会社

発行 文化庁著作権課国際著作権室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

TEL：03-5253-4111（代表）

FAX：03-6734-3813